

2017年度 授業要覧

総合文化政策学部 履修ガイド



青山学院大学

教育方針・理念

青山学院教育方針

青山学院の教育は
キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、
神の前に真実に生き
真理を謙虚に追求し
愛と奉仕の精神をもって
すべての人と社会に対する責任を
進んで果たす人間の形成を目的とする。

青山学院大学の理念

青山学院大学は、「青山学院教育方針」に立脚した、
神と人とに仕え社会に貢献する
「地の塩、世の光」としての教育研究共同体である。
本学は、地球規模の視野にもとづく正しい認識をもって
自ら問題を発見し解決する知恵と力を持つ人材を育成する。
それは、人類への奉仕をめざす自由で幅広い学問研究を通してなされる。
本学のすべての教員、職員、学生は、
相互の人格を尊重し、建学以来の伝統を重んじつつ、
おのの立場において、時代の要請に応えうる大学の創出に努める。

青山学院大学

「カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）」

本学は、教養教育である「青山スタンダード」を基礎とし、各学部学科の専門教育によって教育課程を編成する。

共通教育の性質上、扱う分野は多岐にわたる。カリキュラム体系として、分野を9領域に分け、加えて初年次教育のカテゴリーを用意する。また、さまざまな学問分野に触れる機会を多くするため、基礎的技能および本学の建学の精神にかかわる一部の科目を除き、多くを選択必修科目として配置する。各領域および初年次教育の内容は以下のとおり編成する。

- ・キリスト教理解関連領域（領域A）

キリスト教の使信、起源、および発展を理解することにより、世界史におけるキリスト教の宗教的、社会的、道徳的、学術的、経済的、政治的、また狭義の文化的影響と意義をキリスト教の立場から考察する。

- ・人間理解関連領域（領域B）

哲学、倫理学、心理学、教育学、文化論、芸術論、文学、言語学、人類学など人文諸科学を通じて、人間とは何かを学ぶ。

- ・社会理解関連領域（領域C）

社会がどのようなしくみとシステムによって成り立っているのか、また、どのような社会的課題があるのかを理解する。

- ・自然理解関連領域（領域D）

自然現象を探求する行為、及びそれによってもたらされる科学的・合理的思考と応用とを理解し、科学的発見と技術開発が人間生活や社会に与える影響や変化を多面的に考える。

- ・歴史理解関連領域（領域E）

歴史の中で政治や経済、法、学問、文化、言語などがどのように構成されてきたのかを理解し、人類史、文化史、自然史といったマクロな歴史的洞察を深める。

- ・言葉の技能（領域F）

日本語はもとより英語をはじめとする諸外国語についてのスキルアップをめざす。

- ・身体の技能（領域G）

自分の身体についての基礎知識や身体技法に関する知識を獲得し、生涯にわたってスポーツに親しむことの出来る能力や健康な生活をマネジメントする能力の修得をめざす。

- ・情報の技能（領域H）

情報化社会を生き抜く上で必要なIT（Information Technology）に関する技法やメディアリテラシーの修得をめざす。

- ・キャリアの技能（領域I）

将来、社会人として活躍するために、様々な職業の実態を具体的な事例を通して学び、また職業人に必要なスキルを身につける。

- ・初年次教育

大学で学問を学ぶ意義や個々の学問の目的、手法について学習し、さらに職業観、勤労観などを育成する。

「ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与の方針）」

本学を卒業する人材は、教養教育である「青山スタンダード」および学部・学科ごとの専門教育を学修し、正課外活動を通じて、以下の能力等を有している。

- ・十分な知識・技能
- ・それらを基盤にして答えが一つに定まらない問題に自ら解を見いだしていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・これらの基になる主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ意欲・関心・態度

「青山スタンダード」による学修は、およそ青山学院大学の卒業生であれば、どの学部・学科を卒業したかに関わりなく、以下の一定の水準の技能・能力と一定の範囲の知識・教養をそなえているという社会的評価を受けることを到達目標とする。

①知識・技能

- ・学問的なものの考え方、基本的な調査・分析・表現方法、現代社会で活躍するための基本的な情報スキルを身につけている。

②思考力・判断力・表現力

- ・さまざまな学問分野の視点・手法・成果を理解し、物事について多面的、多角的に考えることができる。

③意欲・関心・態度

- ・異なる文化・社会や異なる歴史観への関心、および他者への豊かな共感をもち、積極的に社会に貢献する意欲がある。

総合文化政策学部

「カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）」

学術教育と実践教育を連携させた体系的な教育課程を編成する。これにより、人類の未来と国際社会に貢献する意欲を育むとともに、学問に裏打ちされ、フィールドに基盤をもった文化創造力を涵養する。

政策・マネジメント、文化・思想の2つの科目群による専門共通科目と、メディア文化、都市・国際文化、アートデザインの専門分野科目を4年間にわたって並行履修しうることによって、文化についての総合的な学識、領域別の具体的知識、活動のための実践的政策的知識を獲得するとともに、メディアを通じた情報処理能力を鍛えつつ、異文化理解、国際交流に必要な語学力を修得する。特に語学については、1年次に集中的に英語話者による少人数英語教育を行い、早期留学を支援するとともに国際的情報発信力を身につけることとし、2年次には、英語科目、3年次には本格的な英語講義科目を置き、異文化交流および情報発信のための文化知識の英語による修得を目指す。

以上の講義科目と並行し、2年次からは専任教員による少人数の学術演習を置き、専門知識の深化を目指すとともに、外部組織との連携などによるフィールドワークを通じた実践的知識の修得を目指すラボ・アトリエ実習を置き、学術教育と実践教育の連携を図る。

「ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与の方針）」

総合文化政策学科は、以下の要件を満たす学生に対し、「学士（総合文化政策学）」を授与する。

①知識・技能

- ・文化の創造と文化社会の形成、国際的な文化交流の促進のために必要な人文科学および社会科学、専門分野の理解に益する自然科学の基礎知識を習得している。
- ・多様な文化を通じて活躍することのできる創造的世界市民としての外国語、とりわけ英語能力、さらにメディアを通じた情報発信のための情報処理能力を身につけている。

②思考力・判断力・表現力

- ・文化に関わる広範な領域のリーダー、専門人として活躍しうるために不可欠な、実践の場における柔軟な文化創造力を身につけている。

③意欲・関心・態度

- ・キリスト教理念に基づき、真理を謙虚に追及し、創造的世界市民としての人類の未来と国際社会に貢献する意欲を有している。
- ・公共心の涵養により、偏見なく他者と交流し、共感することができるための態度を身につけている。

総目次

I. キリスト教教育について	2
II. 大学での学習活動について	3
1 大学での学習とは（カリキュラム／履修）	
2 単位（単位制／単位とは／単位数／既修得単位の認定／協定校・認定校留学による単位認定）	
3 授業科目の種類と配置（授業科目の種類／履修年次／履修順序）	
III. 履修について	6
1 履修計画（履修計画の立案／履修計画上の注意）	
2 履修登録（履修登録について／履修登録の方法／履修登録の確認と修正／履修取消制度について／履修取消申請方法／青山学院女子短期大学との単位互換制度について）	
IV. 学部履修要項	11
V. 授業について	43
1 授業（授業時間／授業教室／休講／補講／授業の欠席について）	
2 大学からの伝達	
3 緊急時の「授業の取り扱い」および「伝達手段」について	
VI. 試験・レポートについて	46
1 試験の種別（定期試験／平常試験／レポート／追試験）	
2 定期試験の受験（定期試験時間／受験上の注意）	
3 追試験の受験（申請資格／申請方法／追試験時間・採点）	
4 不正行為	
VII. 成績評価について（成績評価／G.P.A./成績通知／成績調査）	50
VIII. 進級および卒業について（進級／卒業／9月卒業／卒業延期制度）	52
IX. 学籍について	53
（修業年限／在学年限／休学／復学／退学／再入学／二重学籍／除籍／転学部・転学科）	
X. 教職課程（教員免許状・各種資格）について	55
XI. 大学院について	62
卷末 教務窓口について	

I. キリスト教教育について

本学のキリスト教教育

キリスト教の精神のもとに建てられている青山学院は、その「教育方針」にも明記されているように「キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、神の前に真実に生き 真理を謙虚に追求し 愛と奉仕の精神をもって すべての人と社会とに対する責任を 進んで果たす人間の形成を目的とする」特別な学校です。したがって、その中に設置された青山学院大学においても、キリスト教教育を非常に重視しています。

本学における教育の特徴が他の国公立や私立の大学と異なる最もユニークな点は、このキリスト教による教育方針にあるといえます。

この教育方針をまっとうするために、本学には次の3つの基本的プログラムがあります。

- (1) 大学礼拝 (2) キリスト教概論 (3) 宗教センター活動

(1) 大学礼拝

大学では、キリスト教教育の中心に礼拝を位置づけており、時間を定めて礼拝を行っています（礼拝時間：青山・月～金 10時30分～11時 および 火 18時～18時30分、相模原・月～金 10時30分～11時）。大学礼拝は、キリスト教の信仰を土台とする学院の精神を最も具体的に示す場であるとともに、みなさんにキリスト教による人格教育を行う教育の場でもあります。また大学礼拝は教会における礼拝とは異なり、キリスト教信者だけの礼拝ではありません。礼拝出席は自由ですが、青山学院大学の独特な“スピリット”は礼拝においてよく表わされているので、大学礼拝を体験することなしに本学の教育を受けたとは言えないのです。

(2) キリスト教概論

大学の必修科目の一つとして、「キリスト教概論」があります。この講義は、本学建学の精神であるキリスト教の信仰の内容を学問的に研究し、聖書を通してキリスト教の教義、歴史、神学、実践などの問題を理解するとともに、キリスト教の意義を学ぶことを目的としています。大学礼拝とキリスト教概論とは密接な関係があり、そのため礼拝レポートがキリスト教概論の中に取り入れられています。その他数多くのキリスト教関連科目が青山スタンダード（テーマ別科目）、スーパー・プログラム科目、各学科科目のなかに配置され、みなさんの知的好奇心にチャレンジしています。

(3) 宗教センター活動

青山学院は、プロテstant・キリスト教信仰の上に創立された学園であり、宗教センターは、特に、メソジスト教会の創始者、ジョンおよびチャールズ・ウェスレー兄弟の信仰的伝統を重んじ、キリスト教活動を行っています。青山キャンパスは間島記念館1階に、相模原キャンパスはC棟（チャペル）1階にそれぞれ宗教センターがあり、学生キリスト教活動の中心になっています。

各宗教センターでは、みなさんのために「聖書に親しむ会」、「キリスト教文化に親しむ会」、青山キリスト教学生会（ACF）、聖歌隊、ハンドベル・クワイア、ゴスペル・クワイアまた、キリスト教図書の閲覧、講演会・コンサートの開催、研修旅行の実施などの活動が行われており、学生生活に色彩とバランスをあたえるために重要な役割を果たしています。さらに、各宗教センターには大学の専任教員でもある宗教主任（牧師）がおり、事務職員と協力して毎日みなさんのために宗教上の指導、アドバイス、教会紹介、カウンセリングなどの責任を負っています。この宗教センター活動は他大学とは異なる本学独特的のシステムであり、みなさんの利用を待っています。活動の詳細は「キリスト教活動のしおり」ならびに宗教センターWebサイトを参照してください。

Ⅱ. 大学での学習活動について

1. 大学での学習とは

カリキュラム

大学の授業科目、単位数、履修年次（どの学年で履修するか）を体系的に編成したものを「カリキュラム（教育課程）」といいます。所属する学部・学科のカリキュラムにそって学習を進め、最終的に、定められたカリキュラムの授業内容を修得することが、大学での学習の目的です。

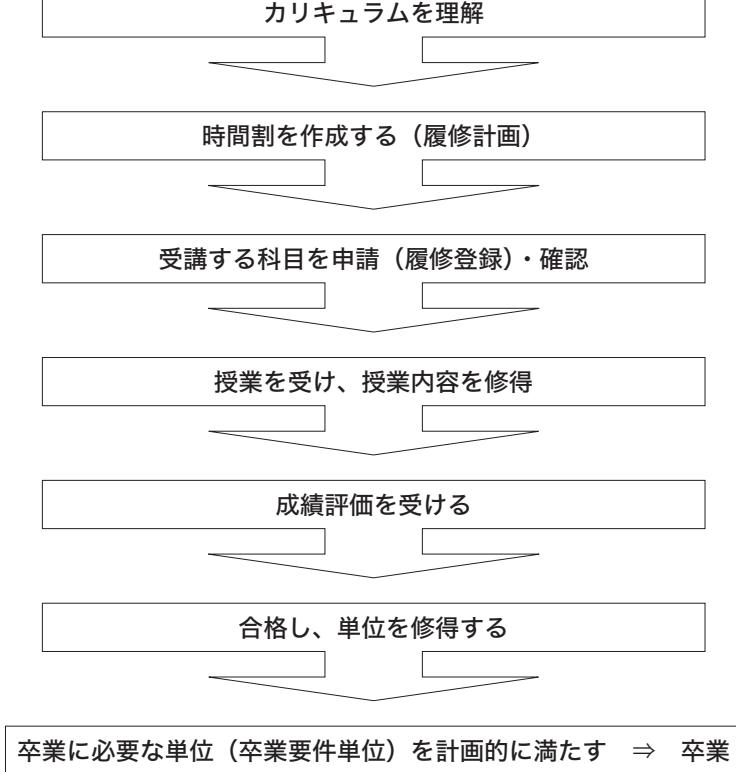
カリキュラムは入学年度別に定められており、卒業まで変更はありません。

各学部・学科のカリキュラムについては、「IV. 学部履修要項」を参照してください。

履 修

各学部・学科のカリキュラムにそって配置された授業科目の受講を大学に申請することを「履修登録」、授業を受け、試験に合格して単位を得ることを「単位を修得する」といいます。この「履修登録」から「単位修得」までの一連の流れを「履修」といいます。

図式化すると以下のようになります。



大学では、カリキュラムで定められた範囲で履修する科目を選択することができますが、卒業に至るまでの過程は自己責任であるということを常に念頭に置いてください。

2. 単位

単位制

単位制とは、卒業するために、在学年限内に所定の単位を修得しなければならない制度です。これは極めて厳格なもので、たとえ1単位であっても不足すると卒業できません。卒業に必要な単位数は、学部・学科ごとに定められています。詳しくは、「IV. 学部履修要項」の「卒業要件」を参照してください。

単位とは

単位とは、学習の成果を量的に表したもので、授業科目を履修し、出席回数、平常試験・定期試験またはレポート、その他担当教員が必要と認める学習作業の結果などによって、その授業科目に合格したと担当教員が判断したとき、所定の単位が与えられます。

単位数

単位数は、それぞれの授業科目ごとに定められており、授業形態によって算定方法が異なります。

大学設置基準による規定	1単位の標準=“45時間の学修が必要な内容”
-------------	------------------------

本学での単位算定方法

講義・演習の科目では…	1単位=授業15～30時間分
実験・実習・実技（スポーツなど）の科目・集中科目では…	1単位=授業30～45時間分

15時間の講義科目（1単位）を例に取ると、“45時間の学修を必要とする内容”で1単位、と規定されており、授業時間外に30時間の自習が前提となっています。

なお、ここでいう“1時間”とは、授業時間45分を表します。本学での1时限の授業は90分で行われているので、単位計算上は、1时限=“2時間分の授業”となります。

半期の講義科目では、

15週×2時間=30時間分=2単位
となります。

実際の単位数

半期科目 (前期のみ、または後期のみの科目)	15週で完結 ・講義科目なら2単位 ・演習科目なら2単位または1単位 ・実験・実習・実技科目なら1単位
通年科目 (一年を通して行われる科目)	30週で完結 ・講義科目なら4単位 ・演習科目なら4単位または2単位 ・実験・実習・実技科目なら2単位

既修得単位の認定

新たに入学した1年生で、本学入学以前に他大学・短期大学すでに修得した単位があり、修得済み単位として認定を受けたい学生は、指定された期間（入学式翌日～前期授業開始日）に書類を所属キャンパスの教務窓口に提出し申請してください。各学部・学科の基準に従って単位が認定されます。既修得単位として認定された単位数と、入学後に交換留学等で認定される単位数は、合わせて60単位を越えないものとします。（大学学則第42条参照）この申請は、入学した年度に限って可能であり、次年度以降に申請することはできません。

編入・転学部・転学科した学生の場合は、それまで修得した単位のうち、各学部・学科が適当と認める科目的単位が認定されますので、指定された期間（入学手続時配付書類に記載）に書類を所属キャンパスの教務窓口に提出し申請してください。

協定校・認定校留学による 単位認定

協定校留学・認定校留学の制度によって留学した場合は、帰国後所定の手続きをふむことにより、留学先で修得した単位が各学部・学科の基準に従って認定されます。既修得単位と

3. 授業科目の種類と配置

授業科目の種類

して認定された単位数と、入学後に交換留学等で認定される単位数は、合わせて60単位を越えないものとします。(大学学則第42条参照) ただし、教員免許状取得希望者の場合、認定された科目の単位は、教員免許状取得に係る単位として証明されません。

各授業科目は、卒業要件として必ず履修・修得しなければならないか否かによって、以下の3つに区分されます。

授業科目の種類

必修科目	必ず履修し、単位を修得しなければならない科目
選択必修科目	指定されたいくつかの科目の中から選択履修し、各学部・学科所定の単位数を必ず修得しなければならない科目
選択科目	自由に選択履修し、必要単位数を修得する科目

上記の内容でわかるとおり、履修の際には、「必修科目」を優先して卒業要件単位を満たしていく必要があります。

また、授業の開講期間によって、1年を通じて実施する「通年科目」、前期あるいは後期で完結する「半期科目」、夏期・冬期休業期間などをを利用して実施する「集中講義科目」に分かれます。

履修年次

「履修年次」とは、それぞれの授業科目を履修するのが望ましい学年のことです。履修年次は、4年間の学習を系統的に行えるよう、カリキュラムに基づいて定められています。

履修年次は「IV. 学部履修要項」部分の科目配置表に記載されていますので、それに従って科目を履修してください。

原則として、現在の学年より上級の年次に配置されている授業科目を履修することはできませんが、現在の学年より下級の年次に配置されている授業科目であれば履修することができます。ただし、例外もありますので、「IV. 学部履修要項」で確認してください。

履修順序

各学部・学科には、段階的に学習を進めるために「履修順序」が設けられた授業科目があります。これは、ある授業科目の単位を修得しなければ、その上級科目として設けられている授業科目を履修することができない、というものです。

上級に設けられた授業科目は、初級の授業科目の内容をすでに修得していることを前提とし、その次の段階から授業を始めます。したがって、初級の授業科目と上級の授業科目を同時に履修することはできません。ただし、4年次留年生は、学部・学科によっては履修順序に関係なく履修できる場合もあります。

各学部・学科の履修順序については、「IV. 学部履修要項」に記載されています。

III. 履修について

1. 履修計画

履修計画の立案

大学においては、各学生がカリキュラムにそって履修計画を立て、受講したい科目を選択します。

授業科目には、あらかじめ登録されている「事前登録科目」（必修科目等）があり、学生はそれ以外の時限について履修計画を立てることになります。

履修計画を立てるに当たっては、カリキュラムについてよく理解し、所属学部・学科で定められた必修科目の修得と、進級や卒業に必要な履修規定上の必要条件（進級条件・卒業要件）を満たすことを優先させます。

第一部では、1年間で履修申請できる単位数が決められています。下記の(1)～(5)にそって、履修計画を立ててください。

- (1) 年度末から年度初めにかけてのオリエンテーション期間中に行われる所属学部・学科のガイダンスに出席する。

ガイダンスでは、履修上の注意や授業科目の説明が行われますので、必ず出席して最新の情報を得てください。学部・学科・学年によっては、Web配信の場合があります。

- (2) カリキュラムの内容、特徴、意義について知る。

「IV. 学部履修要項」の卒業要件単位表・科目配置表で、各授業科目がどのような分野に属しているかを確認してください。履修順序についても、ここで確認してください。

- (3) 各授業科目の講義内容を知る。

『講義内容』（「学生ポータル」の「時間割・講義内容検索」よりアクセス可能）には、各授業の詳しい授業計画などが記載されています。履修しようと思う科目の内容をよく確認してください。具体的な授業内容を知りたい場合は、履修登録期間中に受講してみる、受講時に担当者に確認するなどの方法でも講義内容を確認できます。（履修登録期間終了後は、履修登録をしていない科目を受講することはできません。）

「IV. 学部履修要項」の「履修年次」は履修が望ましい年次を表しています。履修順序などで履修が制限されることがありますので、「IV. 学部履修要項」で必ず確認し、なるべく望ましい年次での履修を心がけてください。

- (4) 卒業に必要な科目と単位数、資格に必要な科目と単位数を知る。

卒業要件単位とは、卒業に必要な最低限の単位です。教員免許状および各種資格を取得するためには、これに加えてそれぞれに必要な所定の単位を修得しなければなりません。「IV. 学部履修要項」、「X. 教職課程（教員免許状・各種資格）について」および冊子『教職課程履修の手引』を参照し、各自の目標に合った計画を立ててください。

- (5) 履修したい科目を検討する。

どの曜日・時限に授業を履修するか、『授業時間割表』（「学生ポータル」の「授業時間割表（PDF版）」よりアクセス可能）や履修ガイダンス時に配布された資料等を参照しながら検討してください。

履修計画上の注意

- (1) 同一時限に、2科目以上の授業科目を重複して履修登録することはできません。（特に許可された科目を除きます。）

- (2) 第一部では各学部・学科で1年間の履修登録単位数の限度（最高履修制限単位）が定められており、その単位数を超えて履修することはできません。

教職課程関連科目および教職課程科目については「IV. 学部履修要項」および冊子『教職課程履修の手引』を参照してください。

- (3) 既に単位を修得した科目を、再度履修登録することはできません。（特に許可された科目を除きます。）

- (4) 他キャンパスの授業科目を履修する場合、90分間の移動時間が必要です。この移動時間の間に実施されている授業科目の履修はできません。
- (5) 他学部科目の履修を希望する場合、「IV. 学部履修要項」の「他学部科目一覧表」を参照してください。
- (6) 第一部の学生が第二部開講科目を履修することはできません。
- (7) 履修登録締め切り後、登録に不備や間違いがあったときは、当該科目の登録が無効となります。
- (8) 受講者数が著しく多い科目については、教室の収容人数、教育効果などを考慮して、クラスの分割・抽選などの措置を取ることがあります。

2. 履修登録

履修登録について

1. 履修登録

「履修登録」は、年度初頭に、その年度に履修を希望する授業科目を大学に登録する、大変重要な手続きです。(集中講義科目、後期に開講される科目も年度初頭に履修登録を行います。) 一科目でも登録もれや登録間違いがあってはなりません。『履修登録システム利用案内』をよく読み、各自の責任において、履修登録期間内に履修登録を完了してください。履修登録期間は「学生ポータル」で確認してください。

制限科目の応募締切日時は、個々の科目により異なりますので、注意してください。

2. 後期履修変更

後期に履修変更期間を設けます。前期科目の成績を確認したうえで再度履修を見直し、必要がある場合は Web 履修登録システムを使用して各自で履修の変更を行ってください。履修変更期間以降の修正は、一切認めません。後期履修変更期間は、「学生ポータル」で確認してください。

後期の履修変更に際しては、次の 5 点に注意してください。

- (1) 履修制限単位内で、後期科目のみの修正を行うことができます。
- (2) 受講者を制限する科目（抽選・制限カード・受講許可等）に関わる変更はできません。
- (3) 通年科目を削除しなければならない変更はできません。
- (4) 前期に修得できなかった科目と同一名称科目の再履修はできません。
- (5) (2)～(4)の制限にかかわらず、学部学科等から特に指定があった場合は、それに従ってください。

後期履修変更期間中に追加できる単位数は次のとおりです。(第一部学生のみ)

$$\text{後期履修変更期間に追加できる単位数} = \frac{\text{当該年度の最高履修制限単位}}{\text{(後期科目のみ)}} - \left[\begin{array}{l} \text{前期修得単位数} \\ + \\ \text{前期に修得できなかった単位数} \\ + \\ \text{履修取消科目の単位数} \\ + \\ \text{通年科目の単位数} \end{array} \right]$$

履修登録の方法

本学の履修登録は、基本的には Web 上のシステム「Web 履修登録システム」で行います。詳細については、冊子『履修登録システム利用案内』を参照してください。

履修登録方法は次のとおりです。

【登録番号と履修登録方法】

『授業時間割表』の登録番号表示	履修登録方法
数字 5 衡で表示されている	Web 履修登録システムを利用して、自分で登録できます。履修登録期間内であれば、自分で削除することもできます。
+++++	Web で抽選または選考を行う科目です。Web 履修登録システムの「制限科目申請」から応募してください。抽選・選考の結果、履修登録された科目は、削除することはできません。曜日時限等に間違いないよう、注意して応募してください。また、受付期間が科目によって異なりますので、注意してください。
*****	Web 以外で抽選または選考を行う科目です。所定の日時・場所（オリエンテーション期間中や初回授業等）で申請してください。申請方法については、『学年初頭行事』や『講義内容』、学部・学科等の指示に従ってください。抽選・選考の結果、履修登録された科目は、削除することはできません。
# # # # #	事前に登録済または履修登録期間中に大学側で登録を行う科目です。自分で履修登録する必要はありません。
-----	受講が許可された学生のみ登録できます。学部学科等の指示に従ってください。

【ペア科目】

ペア科目とは、同一授業科目で、週 2 回以上授業を行う科目です。『授業時間割表』には「ペア」と記載されています。『授業時間割表』に記載されている登録番号で登録してください。対応するほかの曜日・時限も自動的に登録されます。

【集中講義科目】

集中講義科目とは、曜日・時間にかかわらず、一定の期間に集中して授業を行う科目です。『授業時間割表』の各学部・学科注意事項を確認のうえ登録してください。

【「健康・スポーツ演習」・「スポーツ運動実習】

『学年初頭行事』を参照のうえ、これらの科目に関するガイドラインに出席してください。

履修登録の確認と修正

履修登録最終日は、アクセスが多く、登録に時間がかかります。「混みあってアクセスできなかった」という理由は認められませんので、余裕をもって履修登録が完了するようにしてください。

エラーが表示されたら、適切に対処してください。自分で解決できない場合は、所属キャンパス教務窓口で相談してください。

登録や修正を行った後は、必ず「履修登録画面」で誤りがないか確認してください。印刷した履修登録リストは、年度末まで保管してください。確認を怠ったために生じた問題について、大学側は一切責任を負いません。

履修登録を行ったつもりで登録されていなかった科目や、誤って登録してしまった科目については、間違えたまま授業に出席し試験を受けても単位を修得することができないばかりでなく、登録していない科目の試験を受けることは不正行為とみなされ、処分の対象となります（『試験における不正行為者処分規則施行細則』第 2 条参照）ので注意してください。

履修取消制度について

期日までに履修登録をしない場合は、修学の意志がないものとして、大学学則第34条に基づき除籍処分となります。

授業の内容が勉強したいものと異なっていた場合、履修登録（または後期履修変更）期間終了後の一定期間内であれば履修を取りやめることができます。

詳細は以下のとおりです。

1) 対象者：全学部生

2) 対象科目：下記①、②を除く全科目

① 事前登録科目（履修登録期間中に大学側が登録する科目を含む）

② 制限科目

※ この他に学部・学科で対象外としている科目がある場合は「IV. 学部履修要項」に記載されていますので、参照してください。

※ 夏期集中科目（後期扱い）の取消は前期の履修取消期間に申請してください。

3) 履修取消科目の扱い：本制度を利用して取り消した前期科目と同一名称の科目を後期に履修することはできません。

4) 履修取消科目の単位の扱い：本制度を利用して取り消した科目の単位数は、当該年度の申請単位数に含まれます。

5) 履修取消科目の成績評価の表示：

① 成績通知書：「W」

② 成績証明書：記載しない。

履修取消申請方法

履修取消の申請は、所定の期間内に所属キャンパスの教務窓口でのみ受け付けます。申請の取り下げは一切認められません。履修取消申請受付期間は、「学生ポータル」で確認してください。

青山学院女子短期大学との単位互換制度について

本学では青山学院女子短期大学との相互交流を促進し、学生の教育研究上の必要のため、単位互換に関する協定を締結しています。

本制度の利用を希望する学生は以下を参照し、履修手続きを行ってください。

1) 対象者：全学部生（2017年度は女子学生のみ）

2) 対象学年：2年生～4年生

3) 対象科目：別途「学生ポータル」にて指示。

4) 履修方法：定められた期間内に手続きを行ってください。

手続きについての期間や詳細は「学生ポータル」で確認してください。

※1 履修が認められた科目の履修変更、履修取消は認めません。

※2 受講に際しては女子短期大学の学事暦・時間割に従います。

5) 単位認定：所定の合格基準に達した場合は、大学の科目として単位が付与されます。成績証明書および成績通知書には「++」と表示されます。なお、単位が付与された場合でも、卒業要件には含まれません。

IV. 総合文化政策学部履修要項

【1】 履修について.....	12
1. 卒業要件.....	12
2. 最高履修制限単位.....	12
3. 進級条件.....	12
4. 修得単位僅少者.....	12
5. 編入学者.....	12
6. 授業科目履修にあたっての注意.....	12
【2】 青山スタンダード科目履修方法および配置表.....	13
【3】 外国語科目履修方法および配置表.....	23
【4】 専門科目履修方法および配置表.....	25
【5】 自由選択科目履修方法.....	31
他学部科目一覧表.....	32

【1】履修について

1. 卒業要件

(1) 卒業に必要な単位数について

卒業資格を得るためには、下表に示す区分にしたがって必要な単位を修得しなければなりません。ここに示す単位数は科目の種別ごとに必要な最低の単位数なので、これが1単位でも不足すると卒業は認められません。

(2) 学位について

総合文化政策学部に4年以上（ただし、8年を限度）在学し、卒業に必要な要件を満たした者には、学位記を与え、学士（総合文化政策学）の学位を授与します。

卒業に必要な最低単位数

科目的種類	必選の別	必要単位
青山スタンダード科目		26
外国語科目	必修	12
専門基礎科目	基本科目（ACL入門・海外研修・キャリアデザイン特別講座を除く）	必修 8
A群		選択必修 2
B群		選択必修 2
専門科目	演習科目	必修 4
専門共通科目	政策・マネジメント科目群	選択必修 12
	文化・思想科目群	選択必修 12
専門分野別科目	メディア文化分野	
	都市・国際文化分野	選択必修 24
	アート・デザイン分野	
専門選択科目		選択 20
自由選択科目		選択 8
総合計		130

2. 最高履修制限単位

最高履修制限単位は次のとおりです。各年次ともこの単位を超えて履修することはできません。また、各年次においては、必ず1科目以上の履修をしなくてはなりません。

第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	合計
48	48	48	48	192

注）各種資格（司書・社会教育主事・学芸員）の資格を取得希望する学生で教職課程科目を履修する場合は、上記最高履修制限単位外で履修できます。

3. 進級条件

1年次終了時に、20単位（総合文化政策学部卒業要件単位）以上修得していなければ2年次に進級できません。

4. 修得単位僅少者

入学後の2年間（休学期間を除く）で修得単位が32単位に満たない者は、成業の見込みのない者として除籍されることがありますので、特に注意してください。

5. 編入学者

編入学者については、入学時の学年の履修条件が適用されます。ただし、編入学をした年度に限り、履修しようとする授業科目と編入学をした年次よりも下級年次に配置されている授業科目との間に履修順序が設けられている場合は、両方の科目を同時に履修することができます。

6. 授業科目履修にあたっての注意

1年次履修科目については、1年次に確実に修得してください。単位が修得できなかった場合、2年次以降の履修計画に大きく影響する可能性があります。

【2】青山スタンダード科目履修方法および配置表

1. 全学部に共通する教養教育の理念・目標

青山学院の教育方針は、キリスト教信仰にもとづく教育を基盤として、幅広く深い知識を授けることにより、主体的な学習能力、着実な思考力、問題解決能力および総合的な判断力を培い、愛と奉仕の精神をもってすべての人と社会に対する責任を進んで果たす、人間性豊かで国際性に富む人材を育成することです。

本学の全学部に共通する教養教育は、この理念をうけて、「およそ青山学院大学の卒業生であれば、どの学部・学科を卒業したかに関わりなく、一定の水準の技能・能力と一定の範囲の知識・教養をそなえているという社会的評価を受けることを到達目標とする」として、青山スタンダード科目を開講しています。

2. 履修方法

科目的種類			必選の別	必要単位
青山 スタンダード 科目	1) 教養コア	キリスト教理解関連科目	必修	2
	2) 技能コア	言葉の技能	英語	※1
			第二外国語	※2 ※3
		身体の技能		必修
	3) テーマ別	情報の技能	必修※4	2
		キリスト教理解関連科目	必修	2
	4) 教養コア	人間理解関連科目 社会理解関連科目 自然理解関連科目 歴史理解関連科目	左記4領域のうち2領域から「教養コア科目」を選択	選択必修
	5) 領域指定	人間理解関連科目 社会理解関連科目 自然理解関連科目 歴史理解関連科目	左記領域より4)で選択しなかつた2領域から各1科目(2単位) ずつ選択。(「教養コア科目」あるいは「テーマ別科目」いずれも可)	選択必修
	フレッシャーズ・セミナー、ウェルカム・レクチャー、キャリアデザイン・セミナー、教養コア科目、技能コア科目、テーマ別科目から選択。 (1)～(5)で修得した科目は除く)			選択

※1 言葉の技能・英語は、所属する学部(学科)が開講する科目を履修します。詳しくは、所属する学部(学科)の外国語科目履修方法および配置表に関するページを参照してください。(英語スキルI-1、I-2を除く)

※2 第二外国語科目の中から1外国語を選択します(入学手続き時に申請されています)。

※3 第二外国語科目には、履修順序があります。

- ・第二外国語科目は、それぞれ前期の単位が修得できた者のみが後期の履修を認められます。
- ・「インテンシブ・(第二外国語)」は週に半期4クラスをセットとし前後期で履修登録するものです。このうち前期4クラスのどれか一つでも不合格となれば後期4クラスを履修することはできません。
- ・「インテンシブ・(第二外国語)」「(第二外国語)II」あるいは「(第二外国語)会話(I)」は、「(第二外国語)I」の必要単位をすべて修得した者のみが履修を認められます。
- ・「(第二外国語)III」は、「インテンシブ・(第二外国語)(A)～(D)-1」あるいは「(第二外国語)II-2」の単位を修得した者のみが履修を認められます。
- ・「(第二外国語)会話(II)」は、「インテンシブ・(第二外国語)(A)～(D)-1」「(第二外国語)II-2」あるいは「(第二外国語)会話(I)-2」の単位を修得した者のみ履修を認められます。

※4 教育人間科学部教育・経済・経営・総合文化政策・社会情報・地球社会共生のみ必修です。

○必要単位以上修得した場合は、卒業要件の中の自由選択科目に算入されます。

○第二外国語として修得した外国語以外の第二外国語科目を修得した単位は、卒業要件中の自由選択科目に算入されます。

○受講者数の著しく多い科目については、教室の収容人数、教育効果等を考慮して、クラスの分割・抽選などの措置をとることがあります。

3. 授業科目配置表

(太字は必修科目)

	授業科目	単位	履修年次	備考
	フレッシャーズ・セミナー	2	1	1年生のみ
	ウェルカム・レクチャー	2	1	1年生のみ
	キャリアデザイン・セミナー	2	1	1年生のみ
教養コア科目	(キリスト教理解関連科目) キリスト教概論Ⅰ	2	1	
	(人間理解関連科目) 自己理解(総合科目)	2	1	(総合科目)：複数の教員による担当
	自己理解(個別科目)	2	1	(個別科目)：一人の教員による担当
	(社会理解関連科目) 現代社会の諸問題(総合科目)	2	1	(総合科目)：複数の教員による担当
	現代社会の諸問題(個別科目)	2	1	(個別科目)：一人の教員による担当
	(自然理解関連科目) 科学・技術の視点(総合科目)	2	1	(総合科目)：複数の教員による担当
	科学・技術の視点(個別科目)	2	1	(個別科目)：一人の教員による担当
	(歴史理解関連科目) 歴史と人間(総合科目)	2	1	(総合科目)：複数の教員による担当
	歴史と人間(個別科目)	2	1	(個別科目)：一人の教員による担当
技能コア科目	英語	英語スキルⅠ-1	1	1年生のみ
		英語スキルⅠ-2	1	1年生のみ
	第二外国語	(第二外国語)Ⅰ(A)-1	1	1
		(第二外国語)Ⅰ(A)-2	1	1
		(第二外国語)Ⅰ(B)-1	1	1
		(第二外国語)Ⅰ(B)-2	1	1
		英語Ⅰ-1	1	1
	言葉の技能	英語Ⅰ-2	1	1
		英語(I A)-1	1	1
		英語(I A)-2	1	1
		英語(I B)-1	1	1
	第二外国語	英語(I B)-2	1	1
		日本語Ⅰ(A)-1	1	1
		日本語Ⅰ(A)-2	1	1
		日本語Ⅰ(B)-1	1	1
	日本語Ⅰ(B)-2	日本語Ⅰ(B)-2	1	1
		外国人留学生のみ		
身技体能の	健 康・ス ポ ーツ 演 習	2	1	教育人間科学部教育・経済・経営・総合文化政策・社会情報・地球社会共生のみ必修
情技報能の	情 報 ス キ ル I	2	1	
テマ別科目	キリスト教概論Ⅱ	2	2・3	理工学部・社会情報学部は2年次、他は3年次配置
		2	2・3・4	
	旧約聖書と人間	2	2・3・4	
	新約聖書と人間	2	2・3・4	
	キリスト教生命倫理	2	2・3・4	

キリスト教理解関連科目 (領域A)	キリスト教政治倫理	2	2・3・4	
	キリスト教と自然科学	2	2・3・4	両キャンパス隔年開講
	キリスト教環境倫理	2	2・3・4	両キャンパス隔年開講
	キリスト教音楽	2	2・3・4	
	キリスト教美術	2	2・3・4	
	メソジスト教会史	2	2・3・4	
	世界の諸宗教	2	2・3・4	両キャンパス隔年開講
	聖書の中の女性たち(旧約)	2	2・3・4	両キャンパス隔年開講
	聖書の中の女性たち(新約)	2	2・3・4	両キャンパス隔年開講
	サービス・ラーニングI	2	2・3・4	
	サービス・ラーニングII	2	2・3・4	
	海外語学・キリスト教文化研修	2	2・3・4	
テーマ別科目 人間理解関連科目 (領域B)	哲学 A	2	2・3・4	
	哲学 B	2	2・3・4	
	哲学の諸問題 A	2	2・3・4	
	哲学の諸問題 B	2	2・3・4	
	哲学の諸問題 C	2	2・3・4	
	哲学の諸問題 D	2	2・3・4	
	論理学 A	2	2・3・4	
	論理学 B	2	2・3・4	
	論理学の諸問題 A	2	2・3・4	
	論理学の諸問題 B	2	2・3・4	
	倫理学 A	2	2・3・4	
	倫理学 B	2	2・3・4	
	倫理学の諸問題 A	2	2・3・4	
	倫理学の諸問題 B	2	2・3・4	
	西洋倫理思想史 A	2	2・3・4	
	西洋倫理思想史 B	2	2・3・4	
	言語学 A	2	2・3・4	
	言語学 B	2	2・3・4	
	日本語学 A	2	2・3・4	
	日本語学 B	2	2・3・4	
	文学 A	2	2・3・4	
	文学 B	2	2・3・4	
	文学史 A	2	2・3・4	
	文学史 B	2	2・3・4	
	美術 A	2	2・3・4	
	美術 B	2	2・3・4	
	美術史 A	2	2・3・4	
	美術史 B	2	2・3・4	
	音楽 A	2	2・3・4	
	音楽 B	2	2・3・4	

人間理解関連科目 (領域B)	音 楽 史 A	2	2・3・4	
	音 楽 史 B	2	2・3・4	
	文 化 人 類 学 A	2	2・3・4	
	文 化 人 類 学 B	2	2・3・4	
	比 較 文 化 A	2	2・3・4	
	比 較 文 化 B	2	2・3・4	
	比 較 文 化 の 諸 問 題 A	2	2・3・4	
	比 較 文 化 の 諸 問 題 B	2	2・3・4	
	心 理 学 A	2	2・3・4	心理学科除く
	心 理 学 B	2	2・3・4	心理学科除く
	教 育 学 A	2	2・3・4	
	教 育 学 B	2	2・3・4	
	平 和 を 考 え る A	2	2・3・4	
	平 和 を 考 え る B	2	2・3・4	
	人間関係とコミュニケーションA	2	2・3・4	
	人間関係とコミュニケーションB	2	2・3・4	
テ ー マ 別 科 目 社会理解関連科目 (領域C)	文化とコミュニケーションA	2	2・3・4	
	文化とコミュニケーションB	2	2・3・4	
	法 学 (日本国憲法を含む) A	2	2・3・4	法学部除く。 教員免許状取得申請者は、1年次から履修できます。
	法 学 (日本国憲法を含む) B	2	2・3・4	
	日 本 の 法 と 社 会 A	2	2・3・4	
	日 本 の 法 と 社 会 B	2	2・3・4	
	国 際 政 治 経 済 学 A	2	2・3・4	
	国 際 政 治 経 済 学 B	2	2・3・4	
	国 際 関 係 概 論 A	2	2・3・4	
	国 際 関 係 概 論 B	2	2・3・4	
	社 会 学 A	2	2・3・4	
	社 会 学 B	2	2・3・4	
	現 代 社 会 と 教 育 人 間 学 A	2	2・3・4	
	現 代 社 会 と 教 育 人 間 学 B	2	2・3・4	
	経 济 学 A	2	2・3・4	経済学部除く
	経 济 学 B	2	2・3・4	経済学部除く
	情 報 社 会 科 学 A	2	2・3・4	
	情 報 社 会 科 学 B	2	2・3・4	
	情 報 社 会 論	2	2・3・4	
	社 会 と 情 報	2	2・3・4	
	人 口 問 題 A	2	2・3・4	
	人 口 問 題 B	2	2・3・4	
	フ ェ ミ ニ ズ ム A	2	2・3・4	
	フ ェ ミ ニ ズ ム B	2	2・3・4	
	民 族 問 題 A	2	2・3・4	
	民 族 問 題 B	2	2・3・4	

社会理解関連科目 (領域C)	マスメディアと社会	2	2・3・4	
	データサイエンス	2	2・3・4	
	福祉と人間A	2	2・3・4	
	福祉と人間B	2	2・3・4	
	環境問題と社会	2	2・3・4	NPO環境平和持続の会寄附講座
	金融と生活設計	2	2・3・4	金融広報中央委員会寄附講座
	日本の農業・農村とビジネス	2	2・3・4	
テーマ別科目 自然理解関連科目 (領域D)	技術史A	2	2・3・4	
	技術史B	2	2・3・4	
	日常生活の数理	2	2・3・4	
	数理科学入門I	2	2・3・4	理工学部・社会情報学部を除く
	数理科学入門II	2	2・3・4	理工学部・社会情報学部を除く
	数理科学の視点	2	2・3・4	
	数理モデル	2	2・3・4	
	自然科学概論A	2	2・3・4	
	自然科学概論B	2	2・3・4	
	文化としての科学・技術A	2	2・3・4	
	文化としての科学・技術B	2	2・3・4	
	生活と先端テクノロジー	2	2・3・4	
	ライフサイエンス	2	2・3・4	
	ゲノム	2	2・3・4	
	生物と地球環境	2	2・3・4	
	地球環境保全	2	2・3・4	
	バイオテクノロジーと生命倫理	2	2・3・4	
	メカの世界	2	2・3・4	
	生命と地球の歴史	2	2・3・4	
	宇宙科学	2	2・3・4	
	野鳥の生態	2	2・3・4	
	鳥類と生物多様性	2	2・3・4	
	植物生態学	2	2・3・4	
	先端エレクトロニクス	2	2・3・4	
	環境科学A	2	2・3・4	
	環境科学B	2	2・3・4	
	自然地理学A	2	2・3・4	
	自然地理学B	2	2・3・4	
	科学史	2	2・3・4	
	生命と生態系(環境と生物)	2	2・3・4	
	生命の連続(遺伝)	2	2・3・4	
	かたちの科学	2	2・3・4	
	自然史	2	2・3・4	
	自然観の変遷	2	2・3・4	

歴史理解関連科目 (領域E)	青山学院大学の歴史	2	2・3・4	
	日本社会史A	2	2・3・4	
	日本社会史B	2	2・3・4	
	日本社会史C	2	2・3・4	
	中国史A	2	2・3・4	
	中国史B	2	2・3・4	
	ヨーロッパ史A	2	2・3・4	
	ヨーロッパ史B	2	2・3・4	
	ヨーロッパ史C	2	2・3・4	
	現代史A	2	2・3・4	
	現代史B	2	2・3・4	
	現代史C	2	2・3・4	
	現代史D	2	2・3・4	
	考古学A	2	2・3・4	
	考古学B	2	2・3・4	
	科学思想史A	2	2・3・4	
テーマ別科目 言葉の技能 (領域F)	インテンシブ・(第二外国語)(A)-1	1	2・3・4	(第二外国語)はフランス語(フランス文学科除く)、ドイツ語、スペイン語、中国語、ロシア語、韓国語を指します。
	インテンシブ・(第二外国語)(A)-2	1	2・3・4	
	インテンシブ・(第二外国語)(B)-1	1	2・3・4	
	インテンシブ・(第二外国語)(B)-2	1	2・3・4	
	インテンシブ・(第二外国語)(C)-1	1	2・3・4	
	インテンシブ・(第二外国語)(C)-2	1	2・3・4	
	インテンシブ・(第二外国語)(D)-1	1	2・3・4	
	インテンシブ・(第二外国語)(D)-2	1	2・3・4	
	(第二外国語) II(A)-1	1	2・3・4	
	(第二外国語) II(A)-2	1	2・3・4	
	(第二外国語) II(B)-1	1	2・3・4	
	(第二外国語) II(B)-2	1	2・3・4	
	(第二外国語) II(C)-1	1	2・3・4	
	(第二外国語) II(C)-2	1	2・3・4	
	(第二外国語) II-1	1	2・3・4	(第二外国語)はロシア語、韓国語を指します。
	(第二外国語) II-2	1	2・3・4	
英語	英語 II-1	1	2・3・4	フランス文学科のみ
	英語 II-2	1	2・3・4	
	英語 (IIA)-1	1	2・3・4	
	英語 (IIA)-2	1	2・3・4	
	英語 (IIB)-1	1	2・3・4	
	英語 (IIB)-2	1	2・3・4	
	日本語 II-1	1	2・3・4	
	日本語 II-2	1	2・3・4	
(第二外国語)	III-1	1	3・4	(第二外国語)はドイツ語、スペイン語、中国語、ロシア語、韓国語を指します。
	III-2	1	3・4	

テ リ マ 別 科 目	言葉の技能(領域F)	フ ラ ン ス 語 III(A)- 1	1	3・4	フランス文学科除く
		フ ラ ン ス 語 III(A)- 2	1	3・4	
		フ ラ ン ス 語 III(B)- 1	1	3・4	
		フ ラ ン ス 語 III(B)- 2	1	3・4	
		英 語 III- 1	1	3・4	フランス文学科のみ
		英 語 III- 2	1	3・4	
		英 語 (III)- 1	1	3・4	外国人留学生のみ
		英 語 (III)- 2	1	3・4	
		日 本 語 III- 1	1	3・4	外国人留学生のみ
		日 本 語 III- 2	1	3・4	
		(第二外国語) 会話 (I)- 1	1	2・3・4	(第二外国語) はフランス語(フランス文学科除く)、ドイツ語、スペイン語、中国語、ロシア語、韓国語、英語(フランス文学科のみ)を指します。
		(第二外国語) 会話 (I)- 2	1	2・3・4	
		(第二外国語) 会話 (II)- 1	1	3・4	
		(第二外国語) 会話 (II)- 2	1	3・4	
		日 本 語 (IS) A	1	3	交換留学生のみ
		日 本 語 (IF) A	1	3	
		日 本 語 (IS) B	1	3	
		日 本 語 (IF) B	1	3	
		日 本 語 (IS) C	1	3	
		日 本 語 (IF) C	1	3	
		日 本 語 (IS) D	1	3	
		日 本 語 (IF) D	1	3	
		日 本 語 (II S) A	1	3	
		日 本 語 (II F) A	1	3	
		日 本 語 (II S) B	1	3	
		日 本 語 (II F) B	1	3	
		日 本 語 (II S) C	1	3	
		日 本 語 (II F) C	1	3	
		日 本 語 (II S) D	1	3	
		日 本 語 (II F) D	1	3	
		日 本 語 (III S) A	1	3	
		日 本 語 (III F) A	1	3	
		日 本 語 (III S) B	1	3	
		日 本 語 (III F) B	1	3	
		日 本 語 (III S) C	1	3	
		日 本 語 (III F) C	1	3	
		日 本 語 (III S) D	1	3	
		日 本 語 (III F) D	1	3	
		日 本 語 (IV S) A	1	3	
		日 本 語 (IV F) A	1	3	

テ レ マ 別 科 目	言葉の技能 (領域F)	日本語 (IVS)B	1	3
		日本語 (IVF)B	1	3
		日本語 (IVS)C	1	3
		日本語 (IVF)C	1	3
		日本語 (IVS)D	1	3
		日本語 (IVF)D	1	3
		日本語 (VS)A	1	3
		日本語 (VF)A	1	3
		日本語 (VS)B	1	3
		日本語 (VF)B	1	3
		日本語 (VS)C	1	3
		日本語 (VF)C	1	3
		日本語 (VS)D	1	3
		日本語 (VF)D	1	3
		日本語 (VIS)A	1	3
		日本語 (VIF)A	1	3
		日本語 (VIS)B	1	3
		日本語 (VIF)B	1	3
		日本語 (VIS)C	1	3
		日本語 (VIF)C	1	3
		日本語 (VIS)D	1	3
		日本語 (VIF)D	1	3
		日本語 (VII S)A	1	3
		日本語 (VII F)A	1	3
		日本語 (VII S)B	1	3
		日本語 (VII F)B	1	3
		日本語 (VII S)C	1	3
		日本語 (VII F)C	1	3
		日本語 (VII S)D	1	3
		日本語 (VII F)D	1	3
		日本語 (VII S)A	1	3
		日本語 (VII F)A	1	3
		日本語 (VII S)B	1	3
		日本語 (VII F)B	1	3
		日本語 (VII S)C	1	3
		日本語 (VII F)C	1	3
		日本語 (VII S)D	1	3
		日本語 (VII F)D	1	3
		日本事情 (IS)	2	3
		日本事情 (IF)	2	3
		日本事情 (IIS)	2	3
		日本事情 (III F)	2	3
		日本事情 (IVS)	2	3
		日本事情 (IVF)	2	3
		日本事情 (VS)	2	3
		日本事情 (VF)	2	3
		日本事情 (VIS)	2	3
		日本事情 (VIF)	2	3

テ マ 別 科 目	日本事情 (VII S)	2	3	交換留学生のみ
	日本事情 (VII F)	2	3	
	アメリカ合衆国の社会と文化A	2	2・3・4	
	アメリカ合衆国の社会と文化B	2	2・3・4	
	アメリカ合衆国の社会と文化C	2	2・3・4	
	英語圏の社会と文化 A	2	2・3・4	
	英語圏の社会と文化 B	2	2・3・4	
	フランス語圏の社会と文化A	2	2・3・4	
	フランス語圏の社会と文化B	2	2・3・4	
	フランス語圏の社会と文化C	2	2・3・4	
	ドイツ語圏の社会と文化A	2	2・3・4	
	ドイツ語圏の社会と文化B	2	2・3・4	
	ドイツ語圏の社会と文化C	2	2・3・4	
	スペイン語圏の社会と文化A	2	2・3・4	
	スペイン語圏の社会と文化B	2	2・3・4	
	スペイン語圏の社会と文化C	2	2・3・4	
	中国語圏の社会と文化A	2	2・3・4	
	中国語圏の社会と文化B	2	2・3・4	
	中国語圏の社会と文化C	2	2・3・4	
	ロシア語圏の社会と文化A	2	2・3・4	
	ロシア語圏の社会と文化B	2	2・3・4	
	韓国・朝鮮の社会と文化A	2	2・3・4	
	韓国・朝鮮の社会と文化B	2	2・3・4	
	イスラム圏の社会と文化A	2	2・3・4	
	イスラム圏の社会と文化B	2	2・3・4	
身体 の 技 能 (領 域 G)	日本学 A	2	2・3・4	交換留学生・外国人留学生のみ
	日本学 B	2	2・3・4	
	English Studies A	2	2・3・4	
	English Studies B	2	2・3・4	
	English Studies C	2	2・3・4	
	English Studies E	2	2・3・4	
	ことばの研究 A	2	2・3・4	
	ことばの研究 B	2	2・3・4	
	少数民族の社会と文化A	2	2・3・4	
	少数民族の社会と文化B	2	2・3・4	
身体 の 技 能 (領 域 G)	民族文化論 A	2	2・3・4	
	民族文化論 B	2	2・3・4	
	健 康 医 学	2	2・3・4	
	ス ポ ー ツ 生 理 学	2	2・3・4	
	ス ポ ー ツ バ イ オ メ カ ニ ク ス	2	2・3・4	
身体 の 技 能 (領 域 G)	ス ポ ー ツ 心 理 学	2	2・3・4	
	動 き の 人 間 学	2	2・3・4	

テーマ別科目	身体の技能 (領域G)	医療社会学	2	2・3・4	
		スポーツ運動実習	1	2・3・4	4回まで重複履修を認めます。 教員免許状取得申請者は、1年次から履修できます。
		アドバンストスポーツ実習	2	2・3・4	
	身体の技能 (領域H)	ウェブプログラミング	2	2・3・4	
		コンピュータプログラミング	2	2・3・4	
		コンピュータと社会	2	2・3・4	
		データ分析入門	2	2・3・4	
		情報スキルII	2	2・3・4	
		eラーニングの法的課題入門	2	2・3・4	
		キャリアデザイン基礎	2	2・3・4	
		キャリアデザイン応用	2	3・4	
		仕事力基礎論	2	2・3・4	
	キャリアの技能 (領域I)	国際ビジネス入門A	2	2・3・4	
		国際ビジネス入門B	2	2・3・4	
		感性ビジネスA -ファッショング産業のフロンティア-	2	2・3・4	
		感性ビジネスB -ファッショング産業のフロンティア-	2	2・3・4	
		感性ビジネスC -ファッショング・ビジネス戦略論-	2	2・3・4	(財)ファッショング産業人材育成機構 (IFI)寄附講座
		感性ビジネスD -ファッショング・ビジネス戦略論-	2	2・3・4	(財)ファッショング産業人材育成機構 (IFI)寄附講座
		パーソナル・マネー・マネジメント入門	2	2・3・4	三井生命保険株式会社寄附講座
		国際ビジネスと海外事情A	2	2・3・4	
		国際ビジネスと海外事情B	2	2・3・4	
		現代金融の諸問題	2	2・3・4	金融青山会寄附講座
		囲碁で養うロジカルシンキング	2	2・3・4	公益財団法人日本棋院寄附講座
		海外語学・文化研修I	2	2・3・4	
		海外語学・文化研修II	2	2・3・4	
		海外語学・文化研修III	2	2・3・4	
		インターンシップI	2	2・3・4	
		インターンシップII	2	2・3・4	
		インターンシップIII	2	2・3・4	
		世界遺産入門	2	2・3・4	NPO法人世界遺産アカデミー寄附講座
		営業学入門	2	2・3・4	プルデンシャル生命保険株式会社寄附講座

【3】 外国語科目履修方法および配置表

1. 第一外国語

(1) 第一外国語の必要単位

必修 (12単位)

学部外国語科目 (下表 1 参照)

学部外国語科目 (第一外国語) (表 1) (太字は必修科目)

授業科目	単位	履修年次
イングリッシュ・コミュニケーション I	2	1
イングリッシュ・コミュニケーション II	2	1
イングリッシュ・プロフィシエンシイ I	2	1
イングリッシュ・プロフィシエンシイ II	2	1
英語による日本理解 I	2	2
英語による日本理解 II	2	2

(2) 他学部の第一外国語は履修することができません。

2. 第二外国語

(1) 第二外国語の必要単位および履修順序

必修 (4 単位) (下表 2 参照)

第二外国語科目：青山スタンダード科目 技能コア科目 (言葉の技能)

注) 第二外国語は入学時に申請した言語に限ります。

第二外国語科目 (表 2) ※は外国人留学生用

(太字は必修科目)

青山スタンダード科目			
①	②	③	④
	①を合格した場合のみ 履修可	②の必修科目をすべて 合格した場合のみ履修 可 (日本語を除く)	③を合格した場合のみ 履修可 (日本語を除く)
フランス語 ドイツ語 スペイン語 中国語 ロシア語 韓国語 ※ 日本語	I (A)-1	フランス語 ドイツ語 スペイン語 中国語 ロシア語 韓国語 ※ 日本語	フランス語 ドイツ語 スペイン語 中国語 ロシア語 韓国語 ※ 日本語
フランス語 ドイツ語 スペイン語 中国語 ロシア語 韓国語 ※ 日本語	I (B)-1	フランス語 ドイツ語 スペイン語 中国語 ロシア語 韓国語 ※ 日本語	フランス語 ドイツ語 スペイン語 中国語 ロシア語 韓国語 ※ 日本語
		II	III
		II あるいは 会話(I)	会話(II)

注1) 上表①の単位が修得できない時、②の科目の履修登録は自動的に削除されます。

注2) 再履修のためのクラスが開設されている場合は、必ず指定されたクラスで履修しなければなりません。

注3) 「インテンシブ・(第二外国語)」科目の履修については、「【2】青山スタンダード科目履修方法および配置表」を参照してください。

注4) 他学部の第二外国語科目は原則として履修できません。

注5) 入学時に申請した外国語以外の科目および選択科目は自由選択科目に算入されます。

注6) 本学入学以前に、高等学校あるいは海外等すでに学習したことのある者は、その学力を I

(A)・I (B)修了者に準ずると認定された場合、II の科目で卒業に必要な単位に充当することができます。
詳細は『学年初頭行事（青山スタンダード）』を参照してください。

3. 外国人留学生の履修方法および必要単位

外国人留学生の外国語科目の履修方法および必要単位は次のとおりとします。

(1) 第一外国語

必修（12単位）

「1. 第一外国語」の表 1 と同じ科目を履修することとします。

(2) 第二外国語

必修（4 単位）

「2. 第二外国語」の表 2 にある外国人留学生用の科目を履修することとします。

注) 上記以外の第二外国語科目の単位は、自由選択科目に算入されます。

【4】 専門科目履修方法および配置表

1. 専門科目履修方法

専門科目必要単位数一覧

科目の種類		必選の別	必要単位
専門基礎科目	基本科目（ACL 入門・海外研修・キャリアデザイン特別講座を除く）	必修	8
	A 群	選択必修	2
	B 群	選択必修	2
演習科目		必修	4
専門共通科目	政策・マネジメント科目群	選択必修	12
	文化・思想科目群	選択必修	12
専門分野別科目	メディア文化分野	選択必修	24
	都市・国際文化分野		
	アート・デザイン分野		
専門選択科目 (専門科目で上記必要単位を超過して修得した分を含む)		選択	20
合計			84

《専門科目の必要単位 (84単位)》

具体的な科目配置は「2. 専門科目配置表」を参照してください。

【専門基礎科目】

必修 (8 単位)

基本科目 4 科目（各半期 2 単位）を必修とします。

選択必修 (4 単位)

① A 群 3 科目 6 単位から 2 単位を選択必修とします。3 科目とも履修することもできます。

② B 群 3 科目 6 単位から 2 単位を選択必修とします。3 科目とも履修することもできます。

※ 上記専門基礎科目 A・B 群の各必要単位数を超えて修得した単位は、専門選択科目に算入されます。

【演習科目】

必修 (4 単位)

文化基礎演習 A (2 単位)、文化基礎演習 B (2 単位) を必修とします。

【専門共通科目】

選択必修 (24単位)

① 政策・マネジメント科目群から 12 単位を選択必修とします。

② 文化・思想科目群から 12 単位を選択必修とします。

【専門分野別科目】

選択必修 (24単位)

専門分野別科目（メディア文化分野、都市・国際文化分野、アート・デザイン分野）の中から、分野を問わず 24 単位を選択必修とします。

【専門選択科目】

選択 (20単位)

専門科目の中から自由に選択します。

専門基礎科目の ACL 入門・海外研修・キャリアデザイン特別講座および専門科目で上記必

要単位を超えて修得した科目が算入されます。

注) 選択20単位の必要単位を超えて修得した場合、その単位は卒業要件「自由選択科目」
8 単位に算入されます。

2. 専門科目配置表

専門科目配置表 (太字は必修科目)

科目区分	授業科目	単位	履修年次	備考
専門基礎科目	メディア文化概論	2	1~	
	都市・国際文化概論	2	1~	
	アート・デザイン概論	2	1~	
	総合文化政策学入門	2	1~	
	ACL 入門	2	1~	
	海外研修	2	2~	※ 1
	キャリアデザイン特別講座	2	2~	
	ミュージアム概論	2	2~	※ 6
	経済入門	2	1~	
	マネジメント入門	2	1~	
専門共通科目	コンピュータ統計基礎	2	1~	
	A群			
	経済と文化・社会	2	1~	
	キリスト教文化論	2	1~	
	哲学入門	2	1~	
	マーケティング概論	2	2~	
	会計学	2	2~	
	経営戦略概論	2	2~	
	組織と人材の管理	2	2~	
	プロジェクトマネジメント論	2	2~	
政策・マネジメント科目群	社会調査論 I	2	2~	
	社会調査論 II	2	2~	
	社会調査法 I	2	2~	
	統計学	2	2~	
	社会調査法 II	2	2~	
	社会統計学	2	2~	
	社会調査実習	4	3~	※ 2
	経済分析 (マクロ)	2	2~	
	金融概論	2	2~	
	行政学概論	2	2~	
	国際関係	2	2~	
	公共政策論	2	2~	
	憲法概論	2	2~	
	民法概論	2	2~	
	行政法概論	2	2~	
	国際政治学概論	2	2~	
	経済発展論	2	2~	
	国際平和論	2	2~	
	経済政策概論	2	2~	
	文化経済学	2	2~	
	文化行政法	2	2~	
	観光産業論	2	2~	
	消費経済論	2	2~	
	日本経済概論	2	2~	

政策・マネジメント科目群	サービスマーケティング概論	2	2~	
	消費文化論	2	2~	
	経営情報論	2	2~	
	管理会計概論	2	2~	
	経営分析論	2	2~	
	非営利会計論	2	2~	
	ビジネスプロセスマネジメント論	2	2~	
	マーケティング戦略論	2	2~	
	ブランド戦略論	2	2~	
	公共経営論	2	2~	
	文化財保護法	2	2~	
	プロジェクトプロデュース論	2	2~	
	世界経済概論	2	2~	
	現代経済史	2	2~	
	経済史(1)	2	2~	
	経済史(2)	2	2~	
	トピックス・イン・ジャパンーズ・スタディーズⅠ	2	2~	
	トピックス・イン・ジャパンーズ・スタディーズⅡ	2	2~	
	ミュージアム経営論	2	2~	※ 6
専門共通科目	文化人類学概論	2	2~	2年次履修推奨
	表象文化概論	2	2~	
	経済と文明	2	2~	
	比較文明論	2	2~	
	宗教文化概論	2	2~	
	近代哲学史	2	2~	
	論理学	2	2~	
	認識論	2	2~	
	存在論	2	2~	
	情報環境論(1)	2	2~	
	日本文化の歴史	2	2~	
	異文化間コミュニケーション論	2	2~	
	社会分析学	2	2~	
	宗教史	2	2~	
	社会思想史	2	2~	
	地域文化論(1)	2	2~	
	地域文化論(2)	2	2~	
	地域文化論(3)	2	2~	
文化・思想科目群	宗教社会学	2	2~	
	比較宗教論	2	2~	
	ネットワーク社会と文化	2	2~	
	文化遺産論	2	2~	
	経営文化論	2	2~	
	文化と精神分析	2	2~	
	現代日本文化論	2	2~	
	公共哲学概論	2	2~	
	象徴記号論	2	2~	
	情報環境論(2)	2	2~	
	メディアリテラシー	2	2~	
	メディア史	2	2~	
	宗教哲学	2	2~	
	社会倫理	2	2~	
	日本思想史概論	2	2~	
	現代哲学	2	2~	
	現代思潮	2	2~	
	現代の神学	2	2~	
	認知哲学	2	2~	

専門共通科目	文化・思想科目群	環境美学	2	2~	
		芸術哲学	2	2~	
		情報工学	2	2~	
		英語による日本研究 I	2	3~	
		英語による日本研究 II	2	3~	
		ミュージアム教育論	2	2~	※ 6
専門分野	メディア文化分野	祭祀文化論	2	2~	
		日本芸能入門	2	2~	
		メディア・コミュニケーション論	2	2~	
		広告文化論	2	2~	
		メディア概論	2	2~	
		日本芸能論	2	2~	
		祝祭論	2	2~	
		映像メディア論	2	2~	
		モバイル文化論	2	2~	
		翻訳文化論	2	2~	
		複製文化論	2	2~	
		モードとデザイン	2	2~	
		ストリート文化論	2	2~	
		音楽文化論	2	2~	
		音楽と心理	2	2~	
		芸術の深層分析	2	2~	
		映画産業論	2	2~	
		メディア産業論	2	2~	
		ファッション産業論	2	2~	
専門分野別科目	都市・国際文化分野	環境芸術論	2	2~	
		スポーツ文化論	2	2~	
		メディア文化論一般講義	2	2~	※ 3
		メディア文化論特別講義	2	2~	※ 3
		ミュージアム情報・メディア論	2	2~	※ 6
		日本の国際文化政策	2	2~	
専門分野別科目	都市・国際文化分野	都市・建築史	2	2~	
		都市計画論	2	2~	
		都市調査法	2	2~	
		多文化共生論	2	2~	
		多文化社会論	2	2~	
		国際文化交流論	2	2~	
		言語政策論	2	2~	
		平和思想の系譜	2	2~	
		創造都市論	2	2~	
		文化資源学	2	2~	
		都市政策論	2	2~	
		都市データ分析	2	2~	
		キリスト教と都市文化	2	2~	
		都市環境論	2	2~	
		まちづくり論	2	2~	
		地域再生論	2	2~	
		地域計画論	2	2~	
		伝統産業論	2	2~	
		建築文化論	2	2~	
		建築計画論	2	2~	
		都市文化論	2	2~	
		エリア文化論一般講義	2	2~	※ 3
		エリア文化論特別講義	2	2~	※ 3

専 門 分 野 別 科 目	芸術文化政策論	2	2~	2年次履修推奨
	美術史(1)	2	2~	
	デザイン史	2	2~	
	造形美術論	2	2~	
	生活デザイン論	2	2~	
	アートマネジメント論	2	2~	
	環境デザイン論	2	2~	
	文化施設経営論	2	2~	
	企業メセナ論	2	2~	
	メセナ文化論	2	2~	
	美術史(2)	2	2~	
	現代アート	2	2~	
	色彩と形態	2	2~	
	身体とデザイン	2	2~	
	ビジュアルアート	2	2~	
	舞台芸術論	2	2~	
	パブリックアート	2	2~	
	空間デザイン論	2	2~	
	アートセラピー論	2	2~	
演習科目	建築デザイン論	2	2~	※3
	芸術文化論一般講義	2	2~	
	芸術文化論特別講義	2	2~	
	ミュージアム資料論	2	2~	
	ミュージアム資料保存論	2	2~	
	ミュージアム展示論	2	2~	
	文化基礎演習 A	2	2~	
	文化基礎演習 B	2	2~	
	文化演習 I A	2	3	
	文化演習 I B	2	3	
演習科目	文化演習 II A	2	4	※4
	文化演習 II B	2	4	
	ラボ・アトリエ実習(1)	4	2	
	ラボ・アトリエ実習(2)	4	3	
	インターンシップ	2	1~	
	ミュージアム実習 I	2	3のみ	
	ミュージアム実習 II	2	4	

※1 海外研修は集中科目です。海外研修の合格者は研修終了後、翌年度に単位が付与されます。
具体的な内容については年度途中に説明があります。

※2 以下のとおり履修順序が適用されます。

「社会調査論 I」(2単位)に加え、「社会調査論 II」(2単位)または「統計学」(2単位)を前年度までに修得済の者のみ履修可能です。なお、実習の性格上、原則として受講人数制限を行います。

※3 原則として、前期に各一般講義、後期に各特別講義が開講されます。

各一般講義の履修が許可された者は、自動的に対応する各特別講義の履修登録も行われます。
前期に各一般講義の単位を修得できなかった場合は、対応する後期開講の各特別講義の履修登録は削除されます。詳細については、年度初頭の各種案内で確認してください。

対象科目	受講時までに修得していかなければならない科目
メディア文化論特別講義	メディア文化論一般講義
エリア文化論特別講義	エリア文化論一般講義
芸術文化論特別講義	芸術文化論一般講義

※4 演習科目については以下のとおりです。各自が選考に合格した担当者の演習のみを履修できます。選考の詳細は別途通知します。

演習名	履修時期	必修・選択種別	選考時期
文化基礎演習 A 文化基礎演習 B	2年次前期 2年次後期	必修	1年次後期 (対象者:全員)
ラボ・アトリエ実習(1)	2年次通年	選択	1年次後期 (対象者:希望者)
文化演習 I A 文化演習 I B	3年次前期 3年次後期	選択	2年次後期 (対象者:希望者)
ラボ・アトリエ実習(2)	3年次通年	選択	2年次後期 (対象者:希望者)
文化演習 II A 文化演習 II B	4年次前期 4年次後期	選択	選考なし (文化演習 I の継続)

※5 「インターンシップ」は集中科目です。具体的な内容については別途説明があります。

※6 学芸員資格取得関連科目です。履修については「X. 教職課程（教員免許状・各種資格）について」の6～9を参照してください。

【2年次履修推奨】

「2年次履修推奨」と備考欄に記載している科目は、専門共通科目及び専門分野別科目において、2年次に優先して履修することを推奨している科目です。これらの科目は本学部の学びを進めるうえで基本となる科目であり、2年次に学問の基礎力を充実させ、2年次以降の専門的な学びをより深く進めるための応用力を養います。

※年度によって、休講または時間割配置上複数の科目が同曜日・時限に重複することがあります。

3. その他

社会調査士の資格取得について

総合文化政策学部では、「一般社団法人 社会調査協会」の資格認定制度に参加しており、所定の単位を修得し、資格認定を申請することで、「社会調査士」の資格を取得する道が開かれています。

「社会調査協会」によると、「社会調査士」は「調査企画から報告書作成までの社会調査の全過程を体験することにより、調査方法や分析方法に関する基本的能力を有する者」とされており、このような能力は、今後、行政・企業・NGO・NPO・研究機関などさまざまな社会的分野で高く評価されるようになると考えられています。「社会調査士」の資格は、所定の単位を修得し、資格認定を申請することで、大学卒業時に取得できるものとなっています。「社会調査士」資格を取得するには、「社会調査協会」の定める標準カリキュラムに対応する6科目の単位を修得することが必要です。(申請手続については、別途学生ポータルで連絡します)

社会調査士資格取得のためのカリキュラム

標準カリキュラム		本学の対応授業科目
A	社会調査の基本的事項に関する科目	社会調査論 I
B	調査設計と実施方法に関する科目	社会調査論 II
C	基本的な資料とデータの分析に関する科目	社会調査法 I
D	社会調査に必要な統計学に関する科目	統計学
E	量的データ解析の方法に関する科目	社会統計学
F	質的な分析の方法に関する科目	社会調査法 II
G	社会調査の実習を中心とする科目	社会調査実習

※EとFはどちらかひとつを選択してください。2科目とも履修することもできます。

【5】自由選択科目履修方法

1. 自由選択科目の履修方法

- (1) 自由選択科目の必要単位
選択（8単位）
- (2) 下記の科目は、自由選択科目として卒業要件単位に算入されます。
- ① 青山スタンダード科目、専門科目における卒業に必要な単位数を超えて修得した単位
- ② 他学部の学科科目・専門科目
- 履修については、「他学部科目一覧表」を参照してください。
- 注) 他学部の学科科目・専門科目を履修する場合は、当該学部で制限を設けていない科目に限ります。

他学部科目一覧表

他学部科目の履修について

他学部科目のうち本学部学生が履修可能な科目の一覧表を以下に掲載します。
履修については下記の点に注意してください。

1. 一覧表は他学部が本学部に対して履修可能としている科目を掲載しています。なお、「担当者氏名」および「本年度休講」の掲載はしていませんので、講義内容および授業時間割表にて確認してください。履修希望科目が講義内容および授業時間割表に掲載されていない場合は本年度休講となっています。
また、年度により一覧表の科目のうち履修を認めないなどの措置をとることがあります。
2. 修得した単位は、自由選択科目に算入されます。
3. 一覧表に掲載されている科目のうち、履修に制限がある場合は、開講学部の履修制限にしたがって履修してください。
4. 今後、各部の状況により変更が生じる場合がありますので、履修する際は自学部窓口にて確認をしてください。

文学部共通科目

授業科目	単位	履修年次	授業科目	単位	履修年次	授業科目	単位	履修年次
芸術文化論Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4	文化財科学Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4	日本の思想Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4
東洋の思想Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4	現代思想Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4	日本美術史Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4
東洋美術史Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4	西洋美術史Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4	日本文化史Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4
東洋文化史Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4	西洋文化史Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4	映像文化論Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4
東洋音楽史Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4	西洋音楽史Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4	生命倫理学Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4
詩論Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4	ギリシャ・ローマ文学Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4	テクスト論Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4
物語文学Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4	キリスト教文学Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4	世界各地域の文学Ⅰ～VI	各2	2・3・4
児童文学Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4	比較文学Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4	言語学概論Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4
比較言語学Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4	記号論Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4	古典ギリシャ語Ⅰ～IV	各2	2・3・4
ラテン語Ⅰ～IV	各2	2・3・4	出版ジャーナリズムⅠ・Ⅱ	各2	2・3・4	放送ジャーナリズムⅠ・Ⅱ	各2	2・3・4
認知言語学Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4	精神分析学入門Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4	心理言語学Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4
イタリアの言語と文化Ⅰ～IV	各2	2・3・4	通訳ワークショップⅠ・Ⅱ	各2	3・4			

文学部英米文学科

授業科目	単位	履修年次	授業科目	単位	履修年次	授業科目	単位	履修年次
イギリス文学史 I・II	各2	1・2	イギリス文学概論 I・II	各2	1・2	イギリス文化概論 I・II	各2	1・2
アメリカ文学史 I・II	各2	1・2	アメリカ文学概論 I・II	各2	1・2	アメリカ文化概論 I・II	各2	1・2
グローバル文学・文化概論 I・II	各2	1・2	グローバル文学理論 I・II	各2	1・2	英語学概論 I・II	各2	1・2
英語史 I・II	各2	1・2	英文法 I・II	各2	1・2	コミュニケーション概論 I・II	各2	1・2
異文化間コミュニケーション概論 I・II	各2	1・2	英語教育学概論 I・II	各2	1・2	イギリス文学特講 I・II	各2	3・4
イギリス文化特講 I・II	各2	3・4	アメリカ文学特講 I・II	各2	3・4	アメリカ文化特講 I・II	各2	3・4
グローバル文学特講 I・II	各2	3・4	グローバル文化特講 I・II	各2	3・4	英語学特講 I・II	各2	3・4
言語学特講 I・II	各2	3・4	コミュニケーション特講 I・II	各2	3・4	英語教育学特講 I・II	各2	3・4
英詩概論 I・II	各2	3・4	イギリス事情 I・II	各2	3・4	アメリカ事情 I・II	各2	3・4
英語聖書 I・II	各2	3・4	メディアイングリッシュ I	2	2・3・4			

文学部フランス文学科

授業科目	単位	履修年次	授業科目	単位	履修年次	授業科目	単位	履修年次
※フランス語会話 I・II	各2	1	フランス文学研究 I・II	各2	3・4	フランス語学研究 I・II	各2	3・4
フランス文化研究 I・II	各2	3・4	講読演習 I・II	各2	3・4	エクスピリカシオン(A) I・(A) II	各2	3・4
エクスピリカシオン(B) I・(B) II	各2	3・4	コミュニケーション I・II	各2	3・4	コミュニケーション III・IV	各2	3・4
エクスプレシオン・エクリットIII・IV	各2	3・4	エクスプレシオン・エクリットV・VI	各2	3・4	フランス文学特講 I・II	各2	2・3・4
フランス語学特講 I・II	各2	2・3・4	フランス文化特講 I・II	各2	2・3・4	フランス文学演習 I・II	各2	2・3
フランス語学演習 I・II	各2	2・3	フランス文化演習 I・II	各2	2・3	フランス文学演習 III・IV	各2	3・4
フランス語学演習III・IV	各2	3・4	フランス文化演習III・IV	各2	3・4	フランス語教授法 I	4	3・4
フランス語教授法 II	4	3・4	フランス語作文 I・II	各2	2・3・4	フランス語学概論 I・II	各2	2・3・4
フランス語中級文法 I・II	各2	2・3・4						

※既修得者用クラスのみ履修可

文学部日本文学科

授業科目	単位	履修年次	授業科目	単位	履修年次	授業科目	単位	履修年次
日本文学史(一)	2	1	日本文学史(二)	2	1	日本文学史(三)	2	2
日本文学史(四)	2	2	古典文学概論 I・II	各2	1・2	近代文学概論 I・II	各2	1・2
漢文学概論 I・II	各2	1・2	日本語学概論 I・II	各2	1・2	日本語史 I・II	各2	1・2
表象文化研究概論 I・II	各2	1・2	日本学入門	2	1・2	文学交流入門	2	1・2
日本文学講読 I・II	各2	1・2	中国古典文学講読 I・II	各2	1・2	日本語学講読 I・II	各2	1・2
表象文化論 I・II	各2	2・3・4	日本文学特講 I・II	各2	2・3・4	日本文学特講 A・B	各2	1・2・3・4
中国古典文学特講 I・II	各2	2・3・4	中国文学・思想特講 I・II	各2	2・3・4	日本語学特講 I・II	各2	2・3・4
文学交流特講 A・B	各2	2・3・4	日本文学研究のための英語A・B	2	1・2	日本文学とアメリカ・ヨーロッパ	2	2・3・4
日本文学とアジア	2	2・3・4	書理論 I・II	各2	2・3・4			

他学部科目一覧表

文学部史学科

授業科目	単位	履修年次	授業科目	単位	履修年次	授業科目	単位	履修年次
人文地理学概論Ⅰ・Ⅱ	各2	3・4	日本史特講	2	2・3・4	東洋史特講	2	2・3・4
西洋史特講	2	2・3・4	考古学特講	2	2・3・4	史学特講A	2	1・2・3・4
史学特講B	2	1・2・3・4	自然地理学概論	2	2・3・4	地誌学	2	2・3・4
法津学	2	2・3・4	政治学	2	2・3・4			

文学部比較芸術学科

他学部・他学科生は3年次以上の学生が履修可

授業科目	単位	履修年次	授業科目	単位	履修年次	授業科目	単位	履修年次
比較芸術学特講Ⅰ	2	3・4	比較芸術学特講Ⅱ	2	3・4	比較芸術学特講Ⅲ	2	3・4
美学・芸術思想Ⅰ・Ⅱ	各2	3・4	西洋の宗教と芸術Ⅰ・Ⅱ	各2	3・4	日本・東洋の宗教と芸術Ⅰ・Ⅱ	各2	3・4
伝統デザイン論Ⅰ・Ⅱ	各2	3・4						

教育人間科学部教育学科

授業科目	単位	履修年次	授業科目	単位	履修年次	授業科目	単位	履修年次
西洋教育史 I	2	3・4	西洋教育史 II	2	3・4	西洋教育史 III	2	3・4
教育史特殊講義	2	3・4	発達と文化 A	2	3・4	発達と文化 B	2	3・4
教育哲学 A	2	3・4	教育哲学 B	2	3・4	教育学特論 A	2	3・4
教育学特論 B	2	3・4	キャリア教育 B	2	3・4	比較教育学	2	3・4
異文化理解教育	2	3・4	老年学	2	3・4	教育学特論 C	2	3・4
教育学特論 D	2	3・4	臨床心理学概論 I	2	2	臨床心理学概論 II	2	2
小児精神神経学	2	3・4	相談心理学 I	2	3・4	相談心理学 II	2	3・4
特別支援教育	2	3・4	教育学特論 E	2	3・4	教育学特論 F	2	3・4
生涯学習概論 I	2	2	生涯学習概論 II	2	2	高等教育論 A	2	3・4
高等教育論 B	2	3・4	社会教育計画 I	2	3・4	社会教育計画 II	2	3・4
社会教育課題研究※1	4	3・4	高齢化社会と教育	2	3・4	青年期と教育	2	3・4
ジェンダーと教育	2	3・4	青年文化論	2	3・4	ボランティア教育論	2	3・4
地域ネットワーキング論	2	3・4	スポーツ・レクリエーション論	2	3・4	教育学特論 G	2	3・4
教育学特論 H	2	3・4	認知科学概論	2	3・4	学校経営と学校図書館※1	2	2
視聴覚教育メディア論	2	3・4	インターフェース論	2	3・4	知的表現論	2	3・4
教材開発論	2	3・4	学習心理学 I	2	3・4	学習心理学 II	2	3・4
社会心理学 I	2	3・4	社会心理学 II	2	3・4	教育学特論 I	2	3・4
教育学特論 J※2	2	3・4	図書館情報学概論※1※2	2	2	図書館システムサービス論※2	2	2
図書館情報文化論※2	2	2	図書館システム経営論※2	2	3・4	情報メディア論 A※2	2	2
情報メディア論 B※2	2	3・4	情報メディア論 C※2	2	3・4	児童サービス論※2	2	3・4
メディア組織法 I※2	2	3・4	メディア組織法 II※2	2	3・4	メディア組織法 III※2	2	3・4
情報サービス論 I※2	2	3・4	情報サービス論 II※2	2	3・4	情報サービス論 III※2	2	3・4
情報技術論※2	2	2・3・4	図書館情報学実習 A※2	2	4	図書館情報学実習 B※2	2	4
教育学特論 K※2	2	3・4	教育学特論 L	2	3・4	児童福祉論	2	3・4
小児保健論	2	3・4	教育学特論 M	2	3・4	教育学特論 N	2	3・4
小児栄養学	2	3・4	教育学特論 O	2	3・4	教育学特論 P	2	3・4
教育学特論 Q	2	3・4	教育学特論 R	2	3・4	初等英語概説 A	2	3・4
初等英語概説 B	2	3・4	教育学特論 S	2	3・4	教育学特論 T	2	3・4
キリスト教学校論	2	3・4	聖書の世界(旧約)	2	3・4	聖書の世界(新約)	2	3・4
キリスト教の教理	2	3・4	キリスト教と法思想	2	3・4	宗教と社会	2	3・4
礼拝学	2	3・4	キリスト教メンタルヘルス	2	3・4			

※1 社会教育主事資格取得希望申請者のみ

※2 司書資格取得希望申請者のみ

他学部科目一覧表

教育人間科学部心理学科

授業科目	単位	履修年次	授業科目	単位	履修年次	授業科目	単位	履修年次
心理統計実習	2	3・4	哲学的認識論	4	3・4	心の哲学	4	3・4
心理学史	2	3・4	学習心理学	4	3・4	発達心理学	4	1・2
生涯発達心理学I	2	2	生涯発達心理学II	2	2	生涯発達論	2	3・4
知覚心理学	2	2	認知心理学	4	3・4	音楽心理学	2	3・4
感情心理学	2	3・4	神経心理学	2	3・4	人格心理学	4	3・4
犯罪心理学	4	3・4	社会心理学	4	3・4	社会心理学I	2	3・4
社会心理学II	2	3・4	産業心理学	2	3・4	広告心理学	2	3・4
ノンバーバル・コミュニケーションI	2	3・4	ノンバーバル・コミュニケーションII	2	3・4	応用社会心理学特講I	2	3・4
応用社会心理学特講II	2	3・4	応用社会心理学特講III	2	3・4	応用社会心理学特講IV	2	3・4
応用社会心理学特講V	2	3・4	応用社会心理学特講VI	2	3・4	心理学特講A	2	3・4
学校心理学	2	3・4	臨床心理学	4	2	臨床心理学I	2	3・4
臨床心理学II	2	3・4	臨床心理学特講	4	3・4	精神分析学	2	3・4
精神医学	4	3・4	音楽療法	2	3・4	相談心理学	4	3・4
家族心理学	2	3・4	健康心理学	2	3・4	コミュニティ心理学	2	3・4
障害児・者の心理II	2	3・4	障害児・者の教育	2	3・4	障害児・者の福祉	2	3・4
障害児・者の医学	2	3・4	心理面接法	4	3・4	心理療法実習A	2	3・4
応用行動分析	2	3・4	身体医学	2	3・4	心身医学	2	3・4
薬理学	2	3・4	脳生理学	2	3・4	精神衛生	2	3・4
母子保健	2	3・4	成人・高齢者保健	2	3・4	精神保健福祉	2	3・4
保健・医療・福祉・制度論	2	3・4	社会保障制度と関連法規	2	3・4	心理学原書講読A	2	3・4
心理学原書講読B	2	3・4	心理臨床の実践I	2	2・3・4	心理臨床の実践II	2	2・3・4

経済学部

経済学科

授業科目	単位	履修年次	授業科目	単位	履修年次	授業科目	単位	履修年次
統計学概論 I	2	1	統計学概論 II	2	1	経済数学入門 I	2	1
経済数学入門 II	2	1	金融論 I	2	2	金融論 II	2	2
国際経済学 I	2	2	国際経済学 II	2	2	経済学史 I	2	2
経済学史 II	2	2	応用ミクロ経済学 I	2	3	応用ミクロ経済学 II	2	3
経済動力学 I	2	2	経済動力学 II	2	2	オープンマクロ経済学 I	2	3
オープンマクロ経済学 II	2	3	計量経済学 I	2	2	計量経済学 II	2	2
経済統計 I	2	3	経済統計 II	2	3	数理統計 I	2	2
数理統計 II	2	2	経済数学 I	2	2	経済数学 II	2	2
社会政策論 I	2	3	社会政策論 II	2	3	社会保障論 I	2	3
社会保障論 II	2	3	産業論(航空事業 I)	2	3	産業論(航空事業 II)	2	3
産業論(損害保険業)	2	3	産業論(税法)	2	3	産業論(証券ビジネス)	2	3
産業論(知的エンタテイメント産業 I)	2	3	産業論(知的エンタテイメント産業 II)	2	3	労働経済論 I	2	3
労働経済論 II	2	3	産業組織論 I	2	3	産業組織論 II	2	3
ファイナンス論基礎	2	3	ファイナンス論	2	2	国際金融論 I	2	3
国際金融論 II	2	3	日本経済史 I	2	2	日本経済史 II	2	2
欧米経済史 I	2	2	欧米経済史 II	2	2	東洋経済史 I	2	3
東洋経済史 II	2	3	経済思想史 I	2	3	経済思想史 II	2	3
キリスト教社会思想史 I	2	2	キリスト教社会思想史 II	2	2	日本経済論 I	2	2
日本経済論 II	2	2	世界経済論 I	2	3	世界経済論 II	2	3
各国経済論 A I	2	2	各国経済論 A II	2	2	各国経済論 B I	2	2
各国経済論 B II	2	2	交通経済学 I	2	3	交通経済学 II	2	3
農業経済論 I	2	3	農業経済論 II	2	3	環境経済学 I	2	3
環境経済学 II	2	3	憲法 A	2	2	憲法 B	2	2
民法 A	2	3	民法 B	2	3	民法 C	2	3
民法 D	2	3	商法 A(I)	2	3	商法 A(II)	2	3
商法 B	2	3	商法 C	2	3	経済法 A	2	3
経済法 B	2	3	労働法 A	2	3	労働法 B	2	3
経営史 I	2	3	経営史 II	2	3	初級簿記 I	2	1
初級簿記 II	2	1	応用ゲーム理論	2	3	財政学基礎	2	2
行動経済学	2	2	応用マクロ経済学	2	3			

他学部科目一覧表

現代経済デザイン学科

授業科目	単位	履修年次	授業科目	単位	履修年次	授業科目	単位	履修年次
公的規制の経済学	2	3	N P O 論 A	2	3	契約の経済学	2	3
公共政策の経済学	2	3	公共選択論	2	3	N P O 論 B	2	3
政策と評価 A	2	3	法と経済学	2	3	都市再生論	2	3
まちづくりと都市計画	2	3	住宅と不動産の経済学	2	3	郊外地域論	2	3
地域人口論	2	3	経済地理	2	2	経済地誌	2	2
地方財政の経済学 I	2	3	地方財政の経済学 II	2	3	開発経済学	2	3
政策と評価 B	2	3	地域経済学 II	2	3	都市経済学	2	3

法学部

授業科目	単位	履修年次	授業科目	単位	履修年次	授業科目	単位	履修年次
裁判論	2	1・2	国際社会と法	2	1・2	インターネット法	2	1・2
法思想史A	2	1・2	法思想史B	2	1・2	近代日本法史	2	1・2
近代西洋法史	2	1・2	法史学A	2	2	法史学B	2	2
法哲学A	2	2	法哲学B	2	2	法社会学A	2	2
法社会学B	2	2	基礎法特論A	2	3・4	基礎法特論B	2	3・4
外国法入門A	2	1・2	外国法入門B	2	1・2	アメリカ法A	2	2
アメリカ法B	2	2	アメリカ法C	2	2	アメリカ法D	2	2
アメリカ法E	2	2	イギリス法A	2	2	イギリス法B	2	2
フランス法A	2	2	フランス法B	2	2	ドイツ法A	2	2
ドイツ法B	2	2	中国法A	2	2	中国法B	2	2
E U 法	2	3・4	フランス法・政治文献講読	2	3・4	ドイツ法・政治文献講読	2	3・4
中国法・政治文献講読	2	3・4	憲法A	2	1	憲法B	2	1
憲法C	2	2	憲法D	2	2	行政法A	4	2
行政法B	4	2	行政法C	2	3・4	刑法A	2	2
刑法B	2	2	刑法C	2	3・4	刑法D	2	3・4
国際法A	2	2	国際法B	2	2	国際法C	2	3・4
国際法D	2	3・4	刑事訴訟法A	2	3・4	刑事訴訟法B	2	3・4
刑事政策A	2	3・4	刑事政策B	2	3・4	刑事法特論B	2	3・4
教育法	2	3・4	民法A	4	1	民法B	4	2
民法C	4	2	民法D	4	3・4	民法E	4	3・4
商法C	4	3・4	商法D	4	3・4	商法E	4	3・4
民事訴訟法A	4	3・4	民事訴訟法B	4	3・4	国際民事訴訟法	2	3・4
国際私法A	2	3・4	国際私法B	2	3・4	破産法	4	3・4
知的財産法A	2	3・4	知的財産法B	2	3・4	知的財産法C	2	3・4
知的財産法D	2	3・4	民事法特論A	2	3・4	民事法特論B	2	3・4
民事法特論C	2	3・4	税法A	2	2	税法B	2	3・4
税法C	2	3・4	経済法A	2	3・4	経済法B	2	3・4
労働法A	2	2	労働法B	2	2	労働法C	2	3・4
労働法D	2	3・4	労働法E	2	3・4	国際労働法	2	3・4
社会保障法A	2	3・4	社会保障法B	2	3・4	政治学原論A	2	1・2
政治学原論B	2	1・2	日本政治史A	2	1・2	日本政治史B	2	1・2
政治思想史A	2	2	政治思想史B	2	2	比較政治学	4	2
国際関係論	4	2	政治学特論A	2	2	政治学特論B	2	2
N P O 論	2	3・4	ビジネス法入門	2	1・2	消費者法	2	2
銀行取引法	2	2	金融商品取引法	2	3・4	企業法務	2	3・4
国際取引法A	2	3・4	国際取引法B	2	3・4	商事法特論A	2	2
商事法特論C	2	3・4	国際金融法	2	3・4	ファイナンスとデリバティブ	2	3・4
公共政策と法	2	1・2	立法法学	2	2	行政学A	2	2
行政学B	2	2	公共政策特論A	2	2	公共政策特論B	2	2
地方自治法	2	3・4	都市法	2	3・4	政治過程論A	2	3・4
政治過程論B	2	3・4	現代法実務論	2	2	ヒューマン・ライツの現場B	2	1・2
環境法A	2	2	環境法B	2	2	人権法特論A	2	2
人権法特論B	2	2	人権法特論C	2	3・4	言論法A	2	3・4
言論法B	2	3・4	国際人権法	2	3・4			

他学部科目一覧表

経営学部

授業科目	単位	配置年次	授業科目	単位	配置年次	授業科目	単位	配置年次
経営データ分析のための基礎解説入門 I	2	1	経営データ分析のための基礎解説入門 II	2	1	経営データ分析のための線形代数入門 I	2	1
経営データ分析のための線形代数入門 II	2	1	商学基礎論 I	2	1	商学基礎論 II	2	1
経営史 A	2	2	経営史 B	2	2	経営管理論 I	2	2
経営管理論 II	2	2	経営組織論 I	2	2	経営組織論 II	2	2
企業情報戦略 I	2	2	企業情報戦略 II	2	2	比較経営論 A	2	2
比較経営論 B	2	2	キャリアデザイン論 I	2	2	キャリアデザイン論 II	2	2
事業戦略論 I	2	2	事業戦略論 II	2	2	企業分析論	2	2
財務会計論 I	2	2	財務会計論 II	2	2	中級簿記 I	2	2
中級簿記 II	2	2	原価計算論	2	2	ビジネス・エコノミクスA	2	2
ビジネス・エコノミクスB	2	2	マーケティング論 I	2	2	マーケティング論 II	2	2
ファイナンス I	2	2	ファイナンス II	2	2	流通論 I	2	2
流通論 II	2	2	スポーツアドミニストレーション論	2	2	国際貿易論 I	2	2
国際貿易論 II	2	2	Organizational Management A	2	2	Organizational Management B	2	2
Globalization and Emerging Countries A	2	2	Globalization and Emerging Countries B	2	2	多角的貿易体制概論 A	2	3
多角的貿易体制概論 B	2	3	ベンチャー企業経営論	2	3	サプライチェーンと意思決定法 A	2	2
サプライチェーンと意思決定法 B	2	2	グローバル製品戦略 I	2	2	グローバル製品戦略 II	2	2
証券投資論 I	2	2	証券投資論 II	2	2	意思決定会計論	2	2
国際会計論 I	2	2	国際会計論 II	2	2	制度会計論 A	2	2
制度会計論 B	2	2	戦略管理会計 I	2	2	戦略管理会計 II	2	2
予算管理論	2	2	コストマネジメント	2	2	企業法務 I	2	3
企業法務 II	2	3	コーポレート・ファイナンス I	2	3	コーポレート・ファイナンス II	2	3
リスク・マネジメント論 I	2	3	リスク・マネジメント論 II	2	3	交通論 I	2	3
交通論 II	2	3	Effective Negotiation	2	3	Written Agreements	2	3
Effective Speech	2	3	Academic Presentation	2	3	Career Development (Introduction to Coaching)	2	3
アメリカ文化論 I	2	3	アメリカ文化論 II	2	3	イギリス文化論 I	2	3
イギリス文化論 II	2	3	英語圏社会・文化研究 I	2	3	英語圏社会・文化研究 II	2	3
現代韓国社会事情 I	2	3	現代韓国社会事情 II	2	3	世界の言語文化 I	2	3
世界の言語文化 II	2	3	平和と国際社会 I	2	3	平和と国際社会 II	2	3
Market and Business Environment	2	3	国際マーケティング	2	3	国際経営論 I	2	3
国際経営論 II	2	3	サプライチェーン・マネジメント A	2	3	サプライチェーン・マネジメント B	2	3
経営戦略論 I	2	3	経営戦略論 II	2	3	経営データ分析応用 I	2	3
経営データ分析応用 II	2	3	事業創造戦略論	2	3	顧客創造戦略論	2	3
人的資源管理論 I	2	3	人的資源管理論 II	2	3	組織心理学 I	2	3
組織心理学 II	2	3	マネジメントサイエンス I	2	3	マネジメントサイエンス II	2	3
人間行動の多面的分析 A	2	3	人間行動の多面的分析 B	2	3	戦略・マネジメント特論 A	2	3
戦略・マネジメント特論 B	2	3	財務コンサルティング論 I	2	3	財務コンサルティング論 II	2	3
会計情報論 I	2	3	会計情報論 II	2	3	会計・ファイナンス特論 A	2	3
会計・ファイナンス特論 B	2	3	企業評価論 I	2	3	企業評価論 II	2	3
実証会計論 I	2	3	実証会計論 II	2	3	財務分析論 I	2	3
財務分析論 II	2	3	監査論 I	2	3	監査論 II	2	3
税務会計論 I	2	3	税務会計論 II	2	3	競争戦略論 I	2	3
競争戦略論 II	2	3	産業労働衛生論	2	3	ヘルスケア経営論	2	3
流通情報システム論 A	2	3	流通情報システム論 B	2	3	マーケティング特論 A	2	3
マーケティング特論 B	2	3	マーケティング特論 C	2	3	マーケティング特論 D	2	3
マーケティング特論 E	2	3	マーケティング特論 F	2	3	広告コミュニケーション	2	3
マーケティング・コミュニケーション	2	3	サービスマーケティング	2	3	消費者行動論	2	3
マーケティング・リサーチ	2	3	マクロ・マーケティング A	2	3	Macromarketing B	2	3
流通政策 A	2	3	流通政策 B	2	3	経済原論 I	2	2
経済原論 II	2	2	民法 A	2	3	民法 B	2	3
民法 C	2	3	民法 D	2	3	商法 A(I)	2	3
商法 A(II)	2	3	商法 B	2	3	商法 C	2	3
経済法 A	2	3	経済法 B	2	3	労働法 A	2	3
労働法 B	2	3	国際法 A	2	3	国際法 B	2	3

国際政治経済学部

授業科目	単位	履修年次	授業科目	単位	履修年次	授業科目	単位	履修年次
政治学方法論 I	2	2	政治学方法論 II	2	2	政治思想史	2	3
比較政治論 I	2	3	比較政治論 II	2	3	国際正義論	2	3
国際政治理論 I	2	3	国際政治理論 II	2	3	国際制度論 I	2	3
国際制度論 II	2	3	国際安全保障論 I	2	3	国際安全保障論 II	2	3
国際関係史 I	2	2	国際関係史 II	2	2	国際機構論 I	2	2
国際機構論 II	2	2	国際N G O論 I	2	2	国際N G O論 II	2	2
戦略論 I	2	3	戦略論 II	2	3	外交史 I	2	3
外交史 II	2	3	国際平和協力論 I	2	3	国際平和協力論 II	2	3
国連研究	2	3	国際行政論 I	2	3	国際行政論 II	2	3
国際環境論 I	2	3	国際環境論 II	2	3	マスメディアと国際政治	2	3
国際法 II A	2	3	国際法 II B	2	3	アジア政治論	2	3
朝鮮半島政治論	2	3	中国政治論 I	2	3	中国政治論 II	2	3
アジア太平洋政治論 I	2	3	アジア太平洋政治論 II	2	3	アメリカ政治論	2	3
ヨーロッパ政治論 I	2	3	ヨーロッパ政治論 II	2	3	欧洲国際政治論	2	3
ロシア・中央アジア政治論	2	3	日本の外交	2	2	日本の防衛	2	2
日本政治論 I	2	3	日本政治論 II	2	3	日本外交論 I	2	3
日本外交論 II	2	3	日本の環境政策	2	3	国際政治学特講 I	2	1
国際政治学特講 II	2	3	国際政治学特講 III	2	3	国際政治学特講 IV	2	3
ゲーム理論 I	2	2	ゲーム理論 II	2	2	ミクロ経済学中級 I	2	3
マクロ経済学中級 II	2	3	マクロ経済学中級 I	2	3	マクロ経済学中級 II	2	3
経済情報分析入門	2	2	計量経済学 I	2	3	計量経済学 II	2	3
平和経済学 I	2	2	平和経済学 II	2	2	国際貿易 I	2	2
国際貿易 II	2	2	国際環境経済学 I	2	2	国際環境経済学 II	2	2
日本経済	2	2	中国経済	2	2	国際経済 A	2	3
国際経済 B	2	3	国際労働経済学 I	2	3	国際労働経済学 II	2	3
国際金融 I	2	3	国際金融 II	2	3	国際経済法 I	2	3
国際経済法 II	2	3	開発経済学 I	2	2	開発経済学 II	2	2
国際開発政策	2	3	開発金融	2	3	国際産業論 I	2	2
国際産業論 II	2	3	ビジネス・マネジメント I	2	2	ビジネス・マネジメント II	2	2
グローバル経営論 I	2	2	グローバル経営論 II	2	2	国際マーケティング論 I	2	2
国際マーケティング論 II	2	2	多国籍企業論 I	2	3	多国籍企業論 II	2	3
コーポレートファイナンス I	2	3	コーポレートファイナンス II	2	3	マーケットとファイナンス I	2	3
マーケットとファイナンス II	2	3	国際会計 I	2	2	国際会計 II	2	2
管理会計論 I	2	3	管理会計論 II	2	3	ビジネス・エコノミクス	2	3
特講(証券の基礎と資産選択入門)	2	3	国際経済学特講 I	2	1	国際経済学特講 II	2	3
コミュニケーション論 III	2	2	コミュニケーション論 IV	2	2	宗教文化論 I	2	2
宗教文化論 II	2	2	日本文化論	2	2	韓国文化論	2	2
フランス文化論	2	2	ドイツ文化論	2	2	スペイン文化論	2	2
イスラム文化論	2	2	アングロ・アメリカ文化論	2	2	イベロ・アメリカ文化論	2	2
ヨーロッパ文化論 I	2	3	ヨーロッパ文化論 II	2	3	中国文化論	2	3
ロシア東欧文化論	2	3	文化と歴史観	2	3	インターナショナルトレーニング	2	3
社会言語学特講	2	2	英語発音の理論と演習 I	2	3	英語発音の理論と演習 II	2	3
認知言語学入門	2	3	言語形式と意味	2	3	多言語社会とコミュニケーション	2	3
コミュニケーションの質的分析法 I	2	2	コミュニケーションの量的分析法 I	2	2	コミュニケーションの質的分析法 II	2	3
コミュニケーションの量的分析法 II	2	3	社会情報学	2	3	国際交流実務論	2	1
アジア圏概論	2	1	環太平洋圏概論	2	1	米洲圏概論	2	1
ヨーロッパ圏概論	2	1	中東圏概論	2	1	アフリカ圏概論	2	1
地域研究(アジア経済) I	2	2	地域研究(アジア経済) II	2	2	地域研究(アメリカ経済)	2	2
地域研究(E U 経済)	2	2						

他学部科目一覧表

理工学部

授業科目	単位	配置年次	授業科目	単位	配置年次	授業科目	単位	配置年次
現代物理学概論	2	2・3・4	一般電気工学	2	2・3・4	一般機械工学	2	2・3・4
経営システム工学特別講座	2	2・3・4	情報と社会	2	2・3・4			

社会情報学部

授業科目	単位	履修年次	授業科目	単位	履修年次	授業科目	単位	履修年次
情報化社会と法	2	2・3・4	デリバティブズ	2	2・3・4	経済解析	2	2・3・4
現代の世界と日本	2	2・3・4	グローバルビジネス	2	3・4	文化心理学	2	2・3・4
合理的思考と社会行動	2	2・3・4	広報論	2	2・3・4	情報政策	2	2・3・4
※地域スポーツ演習	2	2・3・4	※生涯スポーツ演習	2	2・3・4	※健康スポーツキャリア演習A	2	2・3・4
※健康スポーツキャリア演習B	2	2・3・4	※スポーツビジネスキャリア演習A	2	2・3・4	※スポーツビジネスキャリア演習B	2	2・3・4
※コミュニティサービス	2	2・3・4	※コミュニケーションデザイン実践	2	2・3・4	※ワークショップデザイン実践	2	2・3・4
※スポーツキャリア基礎A	1	2・3・4	※スポーツキャリア基礎B	1	2・3・4	※スポーツ健康科学基礎	1	2・3・4
※スポーツ傷害学基礎	1	2・3・4	※健康スポーツ統計学基礎	1	2・3・4	※スポーツ倫理学基礎	1	2・3・4

※体育会所属学生、または競技スポーツにおいて一定基準以上の経験を有し、特別に許可された学生のみ履修可

地球社会共生学部

授業科目	単位	履修年次	授業科目	単位	履修年次	授業科目	単位	履修年次
Topics in Japanese Geography I	2	1・2・3・4	Topics in Japanese Geography II	2	1・2・3・4	Topics in Japanese Geography III	2	1・2・3・4
Topics in Japanese Geography IV	2	1・2・3・4	Topics in Japanese History I	2	1・2・3・4	Topics in Japanese History II	2	1・2・3・4
Topics in Japanese History III	2	1・2・3・4	Topics in Japanese History IV	2	1・2・3・4	Topics in Japanese Culture I	2	1・2・3・4
Topics in Japanese Culture II	2	1・2・3・4	Topics in Japanese Culture III	2	1・2・3・4	Topics in Japanese Culture IV	2	1・2・3・4
Topics in Japanese Economy, Business, and Policy I	2	1・2・3・4	Topics in Japanese Economy, Business, and Policy II	2	1・2・3・4	Topics in Japanese Economy, Business, and Policy III	2	1・2・3・4
Topics in Japanese Economy, Business, and Policy IV	2	1・2・3・4						

V. 授業について

1. 授業

授業時間

授業時間は次のとおりです。

第1時限	9:00～10:30
礼拝	10:30～11:00
第2時限	11:00～12:30
昼休み	12:30～13:20
第3時限	13:20～14:50
第4時限	15:05～16:35
第5時限	16:50～18:20
第6時限	18:30～20:00
第7時限	20:10～21:40

夕礼拝（火曜日のみ）
18:00～18:30

授業は原則5時限で実施します。しかし、科目配置の都合により6時限目以降にも配置することがあります。

また、特別な行事のときに授業時間が変更となることがあります。その場合は「学生ポータル」で伝達します。

授業教室

授業教室については、「学生ポータル」上の『授業時間割表』に掲載されています。授業教室が変更になる場合は、随時「学生ポータル」で伝達しますので、毎日必ず確認してください。

休講

授業が休講になる場合は、「学生ポータル」で伝達します。

休講情報がなく、授業開始から30分以上経過しても担当教員が来ず、連絡もない場合は、所属キャンパスの教務窓口（巻末参照）に問い合わせ、指示を受けてください。（学生共通細則第7条参照）。

補講

休講となった授業に対し、補講を行う場合があります。補講は、学事暦に記載されている期間および授業期間中の主に水曜・土曜日に実施されます。詳細は「学生ポータル」で伝達しますので、必ず確認してください。また、上記指定日以外にも補講を行う場合もあります。担当者が直接教室で発表するか、または「学生ポータル」で発表しますので、随時確認してください。

授業の欠席について

本学では、特定の理由による欠席を認める「公欠制度」は設けておりません。ケガ・病気・忌引きなどで授業を欠席した場合は、次回の授業時に直接担当教員に申し出て、指示を受けてください。なお、長期にわたる欠席の場合は、所属キャンパスの教務窓口（巻末参照）に相談してください。

2. 大学からの伝達

本学では、大学から学生のみなさんへの通知や連絡は、主に「学生ポータル」によって行います。ただし、「掲示板」のものもあります。

また、利用方法の詳細については、「学生ポータル」上の「ヘルプ」より『学生ポータル利用案内』を参照してください。

「掲示板」の設置場所については次のとおりです。

青山キャンパス	なし
相模原キャンパス	E棟とF棟の間（外階段下通路内）

「学生ポータル」「掲示板」では、授業・試験など学生生活に直接関係のある事項が随時伝達されています。情報を確認しなかったことにより、後になって不利益を被ることのないよう、十分注意してください。また、電話による問い合わせには一切応じられませんので、質問などがある場合は直接窓口に来室してください。

3. 緊急時の 「授業の取り扱い」 および「伝達手段」 について

事故、災害などにより通常利用している交通機関の運行が停止した場合の授業の取扱いは次のとおりとします。

1. 通常利用している交通機関運休時における対応

- (1) 代替交通機関を利用して登校が可能と判断できた場合には、危険な状況でない限り、極力、登校するよう努めてください。
- (2) 代替交通機関の利用ができず登校できなかった場合には、所属キャンパスの教務窓口（巻末参照）に用意されている「交通機関不通による授業欠席届」に、交通機関などが発行した遅延証明書、事故証明書などを添えて授業担当者に提出して欠席分の学習補填の指示を受けてください。

2. 台風の接近時などの対応

台風の接近などによる被害が予想される場合には、休講などの特別措置がとられることがあります。

3. 大規模地震の発生が予想されるときの対応

- (1) 大規模地震対策特別措置法による「地震防災対策強化地域判定会」の招集が報道された時点で休校措置がとられます。
- (2) 警戒宣言が解除され、または「判定会」が解散されたときは、休校を解き、平常授業に戻ります。

緊急時の情報提供

テレドーム 0180-993171（青山学院大学用番号）

Web <http://www.aoyama.ac.jp>

（緊急の情報がない場合、テレドームは呼び出し音のみになります）

ただしこのサービスについては、利用可能な電話と、利用できない電話があります。

利用可能な電話

- ① 一般電話
- ② 携帯電話…NTT docomo、au、SoftBank

利用できない電話

携帯電話…NTT docomo を除くプリペイド式携帯、PHS、
列車公衆電話、「050」から始まるIP電話、NTTの「ひかり電話」、
一部のケーブルテレビ電話、海外からの国際電話

緊急時には、原則として「学生ポータル」では情報提供されません。

4. 新型インフルエンザに対する本学の対応について

新型インフルエンザは、ほとんどの人が免疫を獲得していないため、世界的な大流行（パンデミック）となり、大きな健康被害とそれに伴う社会的影響をもたらすことが懸念されています。また、昨今その種類も増加傾向にあり、学校における新たな危機管理項目として位置づけられています。

青山学院としては、国内における発生が認められた場合は、政府の対応・方針に準ずると共に、幼稚園から大学までの完全休校（休校の期間は1か月以上の長期に渡る可能性があります）も視野に入れた対応を決定の上、周知いたします。

休校の開始や解除の周知につきましては、大学ホームページ（<http://www.aoyama.ac.jp>）や学内一斉配信メール（学生ポータル等）、緊急連絡網、文書等でお知らせいたします。なお、各自におかれましても、新型インフルエンザに関する情報に注意し、政府の発表するフェーズ（警戒段階）によっては、登校を控えるなど感染予防に努めるようにしてください。

新型インフルエンザにより休校となった場合は、テレドーム（前ページ参照）で確認することができます。

VI. 試験・レポートについて

授業科目の履修状況を評価し単位を認定するため、試験が行われます。試験は、筆記のほかに、科目によっては、論文、レポート、口述試験、実技テスト、その他担当者の指定する方法で行われることもあります。

試験は、受験資格のある学生のみ受験できます。

受験資格は、以下のとおりです。

- ① 受験する授業科目を履修登録していること
- ② 学費を納入済みであること

なお、学期を通じ欠席の多い学生は、その科目の受験資格を失うことがあります（学生共通細則第7条参照）。

1. 試験の種別

定期試験

前期末、後期末に期間を定めて実施する試験を定期試験といいます。

試験時間割は、試験開始日の約2週間前に「学生ポータル」で発表します（情報は変更される場合もあるので、隨時確認してください）。試験実施教室や時間割は通常授業時と異なります。

平常試験

定期試験期間以外の、平常の授業時間に行う試験を平常試験といいます。この場合、担当者によって実施日その他詳細が決定されます。情報は授業教室・course power等担当者より発表されるか、場合によって「学生ポータル」で発表します（情報は変更される場合もあるので、隨時確認してください）。

レポート

論文やレポートはオリジナルなものであることが不可欠です。もし他人の発言や文章に拠った場合は、必ずその旨を記してください。そうでない場合は、剽窃（他人の文章などを盗むこと）と判断され、不正行為となりますので、ご注意ください。

レポートは、提出先によって2種類あります。

【教務提出レポート】

おおむね定期試験の前後に受付が行われます。詳細は「学生ポータル」で発表します（情報は変更される場合もあるので、隨時確認してください）。

テーマ、枚数、提出期限などを確認し、必ず指定された期間（時間）内に提出してください。指定された期間内であれば、当該授業科目開講キャンパスに限らず、どちらのキャンパスでも受け付けます。

提出後の内容変更および指定された期間以外の提出は認めません。

このレポートを提出するときは、以下の点に注意してください。

- ① 用紙は指定されたものを使用してください。
- ② 必ず大学所定のレポート提出票を貼付してください。
- ③ レポート提出票には、整理番号その他、記入事項のすべてを「学生ポータル」で確認の上、ボールペンで記入してください。鉛筆書きは受け付けません。
- ④ 受付窓口に持参する際は、提出票記入・ホチキス留めなどをすべて完了し、作成が完了した状態にしておいてください。受付窓口での提出票記入・ホチキス留めはできません。
- ⑤ 提出した際に受領印の押印された「レポート提出票（学生控）」を受け取り、成績が発表されるまで各自保管しておいてください。後日、提示を求められる場合があります。

【担当者提出レポート】

情報は授業教室・course power等担当者より発表されるか、場合によって「学生ポータル」

で発表します（情報は変更される場合もあるので、隨時確認してください）。テーマ、用紙、枚数、提出期限、提出方法など、すべて担当者の指示に従ってください。

提出先として学務課あるいは学務部教務課設置の提出ボックスまたは青山スタンダードレポート提出コーナーを指定される場合がありますが、このレポートは担当者提出レポートとして扱います。

追試験

定期試験に限り、病気、その他やむを得ない理由によって受験できなかった学生に対して行われる試験を追試験といいます。受験資格は厳密に定められており、自己の不注意によって受験できなかった場合、および、公的な証明書のない場合は、追試験を受けることはできません。

資格および申請方法などについては後述の「3. 追試験の受験」を参照してください。なお、出席日数不足など、担当者の判断によって追試験の受験が認められない場合があります。

定期試験期間中は、試験の有無にかかわらず、定期試験期間最終日まで予定（旅行など）を入れないでください。

また、やむを得ず追試験の申請をすることも想定し、追試験実施日（学生ポータルで発表）にも留意してください。

2. 定期試験の受験

定期試験時間

定期試験時間割は以下のとおりです。授業時間割とは異なるので注意してください。

定期試験科目配置上、5時限で実施できないことが起きた場合のみ6・7時限目にも配置します。

試験時間は原則として60分です（理工学部・社会情報学部専門科目のみ最長85分の場合があります）。

第1時限	9：30～10：30
第2時限	11：10～12：10
第3時限	13：10～14：10
第4時限	14：50～15：50
第5時限	16：30～17：30
第6時限	18：20～19：20
第7時限	19：40～20：40

受験上の注意

受験上の注意は以下の通りです。あらかじめよく読んでおいてください。

試験教室で配布される受験票は、試験を受けた証拠になりますので学年・クラス番号等、正確に記入してください。答案用紙の学年・クラス番号を正しく記入しない場合、担当教員の成績報告に支障をきたすことがあります。また指定されたクラス・試験教室で必ず受験してください。

受験上の注意

- 監督者の指示に従うこと。
- 机の空いている限り、一机一名で着席すること。
- 机上等に書き込みがある場合は、開始前に申し出ること。
- 学生証はケースから出し、通路側の机上に置くこと。**※注**
- 以下の行為は、不正行為に該当するので充分留意すること。
 - 受験資格のない者の受験（代人も含む）。
 - 答案の交換及び他人の答案を盗み見ること。

- ③ カンニングペーパー（縮小コピー）等の準備および使用。
 - ④ 答案用紙を提出せずに試験場から退室すること。
 - ⑤ 机の中にノート、コピー、文献等を開いたまま置くこと。
 - ⑥ 所持品やかばん、透明ファイルケース等の中身が見える形のまま、身の回りに置くこと。
6. 机上には、許可された文献類および筆記用具以外は置かないこと。
なお、筆箱・ペンケース等も置いてはならない。
7. 携帯電話、スマートフォン、腕時計型端末等の電子機器類の電源を切り、かばん等に入れておくこと。なお、これらの電子機器類は時計として使用できない。
8. 試験終了前に退室する場合は、他の受験者の妨げにならないよう留意すること。
9. 不正行為は恥すべき行為であり大学として厳重に対処する。
- ※注 学生証を提示しない学生は受験できません。**
- ・試験当日学生証を忘れた場合、相模原キャンパスでは学務課、青山キャンパスでは学務部教務課で学生カードを受け取り受験してください。学生カードの使用については以下の点に注意してください。
 - a. 学生カードは、試験受験以外には一切利用できません。
 - b. 学生カードは発行日に限り記載者本人のみ有効です。使用後は自己の責任において適切に処分してください。
 - ・試験開始後20分以上の遅刻者は受験できません。また試験開始後30分を経過するまで退室できません。

3. 追試験の受験 申請資格

定期試験を病気、その他やむを得ない理由によって受験できなかった学生のみ申請することができます。

以下の場合には追試験の対象とはなりません。

- ① 自己の不注意（時間割の見間違い・変更情報の見落としなど）によって受験できなかった場合
- ② 公共交通機関以外を利用した場合の、天候や交通事故などによる道路の渋滞、車両の故障を理由とする遅刻・欠席の場合
- ③ 平常試験（定期試験以外の試験を指す）の場合
- ④ 定期試験を受験した場合

申請方法

申請の日程、追試験日程については、定期試験前に「学生ポータル」で発表します。

追試験の受験を希望する学生は、直接、授業科目の開講キャンパスの教務窓口（巻末参照）で、定められた期間に申請してください。当該授業科目開講キャンパス以外の教務窓口では申請できません。

申請時には、当該試験の受験が不可能であったことを証明する公的な書類を持参してください。公的な書類は、学生氏名、定期試験を受験できなかった日時、理由、証明者名の記載および証明者印のあるものに限ります。コピーは不可です。「追試験願」用紙を交付しますので、その場で記入し、持参した書類とともに提出してください。なお、受験料は無料です。

欠席理由と、それを示す証明書は次のとおりです。

理由	証明書
病気	医師の診断書（通院・入院・安静期間などの記載のあるもの）
忌引（両親、兄弟姉妹、祖父母、配偶者、子供） ※ 法事は忌引に含めない	死亡に関する公的証明書および保証人などによる続柄の証明（要押印） または、 葬儀に参列したことを示す会葬礼状（日付が明記されているもの） および保証人などによる続柄・参列の証明（要押印）
就職試験	就職試験の受験を証明するもの（受験票では不可）
災害（台風、地震、水害、火災など）	官公庁による被災証明書
交通関係（遅延）	交通機関などの証明書（通学路線に限る。遅延当日必ず教務窓口で指示を受けること）
教育実習	教育実習参加証明書（教職課程課・学務課にて発行）
科目の時限重複	定期試験実施前に教務窓口で指示を受けること

上記以外の理由または、公的な証明書が無い場合については、事前に「**追試験受験資格審査**」を受けてください。審査で認められた場合のみ申請することができます。

追試験時間・採点

原則として60分で実施し、答案は100点満点で採点されます。

4. 不正行為

不正行為を行った学生は、以下に示す『試験における不正行為者処分規則』が適用され、単位を修得することができません。科目によっては4年間で卒業することが不可能になります。

青山学院規則集『試験における不正行為者処分規則』より抜粋

第3条 不正行為者の処分内容は、学則に基づく懲戒処分（訓告、停学、退学）とするほか
不正行為を行った授業科目、当該授業科目を含む数科目または全授業科目の履修届を
無効とする。

第4条 不正行為者の氏名および処分は学内に掲示し、本人および保証人へ通知する。

不正行為とは、『試験における不正行為者処分規則施行細則』第2条に定められた、以下の行為をいいます。

- ① 代人として受験することまたは代人に受験させること。
- ② 答案を交換すること。
- ③ カンニング・ペーパーおよびそれに準ずるもの（メモ類）の用意またはそれらを使用すること。
- ④ カンニング・ペーパーおよびそれに準ずるもの（メモ類）を廻し見すること。
- ⑤ 使用が許可されていない文献等を使用すること。
- ⑥ 使用が許可されている文献等を貸借すること。
- ⑦ 所持品、身体、机、壁等に解答およびそれに類するものを書き込むこと。
- ⑧ 答案を写させること、または写しとすること。
- ⑨ 他人の答案を盗み見ること。
- ⑩ 声、動作等で解答を伝達すること、または伝達を受けること。
- ⑪ 受験資格のない者が受験すること。
- ⑫ 他人の学生証を使用して受験すること。
- ⑬ 偽名または故意により無記名答案を提出すること。
- ⑭ 答案を提出しないこと。
- ⑮ 監督者の指示や注意に従わないこと。
- ⑯ その他上記各号に類すると認められる行為。

VII. 成績評価について

成績評価

学業成績は、授業科目ごとに行う試験（筆記試験、レポート、論文、口述試験、実技テスト、その他担当者の指定する方法）によって評価されます。

本学の成績は100点法によって評価されます。60点以上が合格とされ、所定の単位が与えられます。

成績証明書および成績通知書にはAA、A、B、Cの表記が用いられます。ただし、「情報スキルⅠ」、指定の海外研修等については、所定の単位が与えられた場合、成績証明書には「RR」、成績通知書には「合格」と表示されます。

実点数範囲	学生への成績通知	成績証明書の記載
100～90	AA	AA
89～80	A	A
79～70	B	B
69～60	C	C
59以下または不合格	XX	表示せず
欠席	X	表示せず
「情報スキルⅠ」、海外研修等による単位修得	合格	RR

G.P.A.

G.P.A. (Grade Point Average) とは、学生の履修登録科目の1単位あたりの評点平均値を指します。これは、欧米で広く用いられている世界標準的な成績評価方法で、本学では給付奨学金や学業奨励賞の候補者選出、学位授与式の総代選出、本学大学院進学などの際に活用されています。

履修した科目には、A、B、C、XXなどの成績が与えられます。これらの評価を数値化して1単位ごとの平均を算出したものがG.P.A.です。

本学では、各評価に与えられる評点は次のとおりです。

G.P.A. 算出対象評価

本学評価	評点
AA	4.0
A	3.0
B	2.0
C	1.0
XX(不合格)	0.0
X (欠席)	0.0

上記の評点を次の計算式に当てはめて G.P.A. を算出します。

$$G.P.A. = \frac{(AA \text{ の単位数} \times 4 + A \text{ の単位数} \times 3 + B \text{ の単位数} \times 2 + C \text{ の単位数} \times 1)}{(AA \text{ の単位数} + A \text{ の単位数} + B \text{ の単位数} + C \text{ の単位数} + XX \text{ の単位数} + X \text{ の単位数})}$$

※理工・社会情報学部は、教職課程科目を G.P.A. 算出の対象外とします。

※「情報スキルⅠ」、指定の海外研修等は、G.P.A. 算出の対象外とします。

(本学は G.P.A. の対外的公表は一切行っておりません。)

成績通知

学生の成績評価は、3月上旬および9月中旬に学生ポータルメニュー「成績通知書」にてお知らせします。学外PCから閲覧する場合は、あらかじめ学内でSecure Matrix パスワードの登録を済ませておく必要があります。(詳細は、学生ポータルメニュー「学外から成績通知書を閲覧する手順」を参照してください。) **成績通知書は各自で印刷し、修得した科目とその評価を確認してください。**

成績調査

成績評価に疑問がある場合は、「成績調査」を申請することができます。これは、科目担当者に対して、安易に再考・変更を求めるものではありません。成績に疑問を持つ**明確な根拠がある場合にのみ**申請してください。

大学が指定する調査期間中に、成績通知書持参のうえ所属キャンパスの教務窓口（巻末参考）へ申し出てください。調査期間は、「学生ポータル」でお知らせします。

電話での問い合わせ、期間外の申し出には一切応じません。

VIII. 進級および卒業について

進 級	進級については、所属する学部で条件が異なるので、「IV. 学部履修要項」の各学部、学科の 進級条件 の項を参照してください。
卒 業	<p>(1) 本学に4年（8期）以上在学（休学期間を除く）し、なおかつ4年次に1年（2期）以上の在学が必要です。その上で、各学部で定められた卒業に必要な単位を修得した者に卒業が認められ、学士の学位が授与されます。なお、休学期間に中に卒業することはできません。</p> <p>※卒業の時期は4年次3月とし、卒業発表は3月上旬に行います。卒業の可否は必ず本人が確認してください。電話による問い合わせには一切応じておりません。</p>
9月卒業	<p>上記の卒業の条件を満たした場合、願い出によって4年次の9月に卒業できる制度があります。</p> <p>(1) 希望者は、所属キャンパスの教務窓口（巻末参照）で相談し、「9月卒業希望届」を定められた期間に提出してください。期限を過ぎてからの提出は、一切認められません。</p> <p>(2) 前期で卒業要件単位を修得した場合でも、「9月卒業希望届」の提出がなければ9月卒業できません。</p> <p>(3) 学費については、本学の庶務部経理課に問い合わせてください。</p>
卒業延期制度	<p>4年次に在学する学生が卒業要件を満たし、具体的な勉学継続計画、国家試験受験等明確な理由、目的を有したうえで、在学期間を延長して学修継続を希望する場合、卒業の延期を認めて学修継続の機会を与える制度です。</p> <p>(1) 希望者は、所属キャンパスの教務窓口（巻末参照）で相談し、「卒業延期許可願」、「学修計画書」、「誓約書・保証書」を定められた期間に提出してください。</p> <p>(2) 期限を過ぎてからの提出は、一切認められません。</p> <p>(3) 学費については、本学の庶務部経理課に問い合わせてください。</p>

Ⅸ. 学籍について

		内 容	取扱・問い合わせ窓口												
修業年限		本学の教育課程を修了するために必要な最低修業年限は、4年です。	学則第35条参照												
在学年限		① 本学に在学できる期間は、休学期間を除き8年です。 ② 2年次編入学生、2年次転学部・転学科生の在学年限は6年です。 ③ 3年次編入学生、3年次転学部・転学科生の在学年限は4年です。 ④ 再入学者の在学年限は、退学以前を加えて8年です。 ⑤ 編入学または転学部・転学科をした再入学者の在学年限は、退学以前を加え、編入学または転学部・転学科学生の在学年限を越えることはできません。	学則第36条参照												
休 学 期 間	休学をするには	① 休学期間は、通年（1年間）、前期、後期の3種類があり、1年または1学期ごとに更新しなければなりません。 ② 休学期間は連続2年までとしますが、特にやむを得ない場合は、審議をしたうえで、連続して3年まで認めることができます。 ③ 休学期間は通算して3年を超えることはできません。 ④ 休学期間は在学期間に算入しません。	学則第29・36条参照												
休 学	休学願の提出期限	<p>病気その他やむを得ない理由で休学しようとする学生は、以下の手続きを行い、教授会の承認を得なければなりません。</p> ① 「休学願」（大学所定用紙）（保証人連署）の提出 ② 学生証の提示 ③ 休学費の納入 ④ 「理由書（書式は任意）」休学期間が通算であっても連続であっても、2年を超えてさらに休学を願い出る場合のみ提出	(手続き) ⇒所属キャンパスの教務窓口（巻末参照） 学則第28条参照 (休学費) ⇒学費・奨学金課 (青山キャンパス) ⇒学生生活課 (相模原キャンパス) 学則 別記学費納付に関する取扱い8参照												
復 学	復学をするには	<p>「休学願」の提出期限は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>休学期間</th> <th>提出期限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通年休学</td> <td>4月1日～翌年3月31日</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>前期休学</td> <td>4月1日～9月30日</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>後期休学</td> <td>10月1日～翌年3月31日</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table>		休学期間	提出期限	通年休学	4月1日～翌年3月31日	6月末日	前期休学	4月1日～9月30日	6月末日	後期休学	10月1日～翌年3月31日	12月末日	⇒所属キャンパスの教務窓口（巻末参照）
	休学期間	提出期限													
通年休学	4月1日～翌年3月31日	6月末日													
前期休学	4月1日～9月30日	6月末日													
後期休学	10月1日～翌年3月31日	12月末日													

		内 容	取扱・問い合わせ窓口
退 学	退 学 の 期 日	退学の期日は、学費の納付期間によって異なります。前期分まで納付している場合は9月30日付、後期分まで納付している場合は3月31日付となります。	学則 別記学費納付に関する取扱い10参照
	退 学 を す る に は	病気その他やむを得ない事情で退学を希望する場合は、以下の手続きを行い、教授会の承認を得なければなりません。 ① 「退学願」(大学所定用紙)(保証人連署)の提出 ② 学生証の提出 ③ 退学期日を含む学期までの学費の納入	⇒所属キャンパスの教務窓口(卷末参照) 学則第32条参照
再 入 学		退学した後に再入学を願い出た場合、事情を審査のうえ相当年次に再入学を許可することがあります。願い出をするためには以下のようない条件があります。 ① 再入学の願い出ができる期間は、原則として退学した日から2年以内とし、「再入学願」は1月中旬～1月末日(要問い合わせ)の間に学務担当窓口に提出してください。 ② 再入学できる時期は、学年の初めとします。	⇒所属キャンパスの教務窓口(卷末参照) 学則第27条参照
二 重 学 籍	二の 重 禁 止 籍	本学学生は、他大学および本学他学部または他学科と併せて在学することはできません。	学則第27条の2参照
除 稽		学費を期限内に納入しない、履修登録をしない、などの場合は修学の意思がないものとして除籍され、本学学生としての身分を失うことになります。なお、除籍者に対しては、以後、在学中の修得単位・成績の証明などは一切行いません。また、再入学の資格も失うことになります。	学則第34条参照
転 学 部 ・ 転 学 科	転 学 部 と は	所属学部から文学部、教育人間科学部、法学部、国際政治経済学部、社会情報学部へ学部を移ることです。転学部を願い出た場合には、選考の上、当該学部への転学部を許可することができます。許可された場合、転学部届の提出が必要となります。	⇒所属キャンパスの教務窓口(卷末参照) 学則第26条参照
	転 学 科 と は	同一学部内で学科を移ることです。文学部、教育人間科学部、国際政治経済学部の学生で転学科を願い出た場合には、選考の上、当該学科への転学科を許可することができます。許可された場合、転学科届の提出が必要となります。	(詳細については、本学Webサイトに7月以降掲出予定の「試験要項」を確認してください。)

X. 教職課程（教員免許状・各種資格）について

1. 本学で取得可能な教育職員免許状

(取得可能な免許状の種類・教科（学部・学科別）)

本学で取得可能な免許状の種類・教科は次のとおりです。

学 部	学 科	免 許 状 の 種 類 ・ 教 科
文学部	英米文学科	中学校教諭1種免許状（英語） 高等学校教諭1種免許状（英語）
	フランス文学科	中学校教諭1種免許状（フランス語） 高等学校教諭1種免許状（フランス語）
	日本文学科	中学校教諭1種免許状（国語） 高等学校教諭1種免許状（国語）
	史学科	中学校教諭1種免許状（社会） 高等学校教諭1種免許状（地理歴史）
教育人間科学部	教育学科	幼稚園教諭1種免許状 小学校教諭1種免許状 中学校教諭1種免許状（国語・社会・英語） 高等学校教諭1種免許状 (国語・地理歴史・公民・英語)
理工学部	物理・数理学科	中学校教諭1種免許状（理科・数学） 高等学校教諭1種免許状（理科・数学）
	化学・生命科学科	中学校教諭1種免許状（理科） 高等学校教諭1種免許状（理科）
	電気電子工学科	高等学校教諭1種免許状（工業）
	機械創造工学科	高等学校教諭1種免許状（工業）
	情報テクノロジー学科	高等学校教諭1種免許状（情報）
社会情報学部	社会情報学科	中学校教諭1種免許状（数学） 高等学校教諭1種免許状（数学・情報）

2. 教員免許状の取得希望申請について

教員免許状の取得を希望する者は、入学年度適用の『教職課程履修の手引』を熟読の上、前期履修登録期間にWebの履修登録画面から「教職・各種資格申請」の画面を開き、登録を行ってください。申請を行わなければ履修できない科目がありますので注意してください。

この申請は、毎年度前期履修登録期間に必ず行うものであり、在学中における申請内容の変更・取消、またはその有無にかかわらず、教職履修継続の意思を持っている場合には、毎年度申請を更新してください。申請内容は毎年度末にクリアされます。

3. 教職課程料の納付について

教員免許状の申請登録（Web）をすると、申請した年度ごとに後期学費納付時に教職課程料を納付することになります。たとえ教職課程科目の履修登録をしなくても、教員免許状の申請登録（Web）によって教職課程料が後期学費に加算されますので、各自の責任において免許教科を確認し、熟考の上申請をしてください。また、申請登録（Web）の取消しは、前期履修登録期間内しか行えません。なお、一旦納付された教職課程料は、いかなる理由があっても返還しません。

※学費を前期納付時に一括納付した者については、教職課程料の納付時期は9月となります。

4. 教職課程履修について

履修上の注意

教職課程の履修は、1年次の年度初頭に開催される教職課程オリエンテーションで配付される入学年度適用の『教職課程履修の手引』に従ってください。また、履修方法・科目名称の変更などについては、年度初頭に開催される2年次生対象教職課程オリエンテーションと3年次生および4年次生対象教育実習・教職実践演習説明会で資料を配付しますので、必ず確認してください。

教職課程関係のオリエンテーション・説明会および手続などの詳細については、**年度初頭行事日程**（学生ポータルに掲載）、教職課程掲示板で確認してください。

オリエンテーション・説明会に欠席したり、指定期間内に介護等体験登録、教育実習Ⅱ・教職実践演習予備登録、教員免許状大学一括申請などの手続を行わなかった場合、卒業時までに教員免許状を取得できない事態に陥ることがありますので、遗漏のないよう自己管理してください。

履修順序のある科目

教員免許状取得のための科目には、次ページ以下のとおり「**履修順序**」が定められたものがあります。詳細については、『教職課程履修の手引』の該当する学部・学科別の免許教科の項を併せて参照してください。

また、学部・学科別の取得可能な教員免許状の校種・教科は、「**1. 本学で取得可能な教育職員免許状**」の表のとおりです。

(教員免許状取得に必要な科目の履修順序)

幼稚園教諭免許状取得希望者

第1段階		第2段階		第3段階
		第1段階に合格した場合のみ履修できる		第2段階に合格した場合のみ履修できる
(1年次配置科目)		(3年次配置科目)		(4年次配置科目)
教育思想概説 教育心理学概説 教育制度概説	教職論	保育内容教育法を3教科以上	幼児教育実習I	幼児教育実習II 教職実践演習(幼)

小学校教諭免許状取得希望者

第1段階		第2段階		第3段階
		第1段階に合格した場合のみ履修できる		第2段階に合格した場合のみ履修できる
(1年次配置科目)		(3年次配置科目)		(4年次配置科目)
教育思想概説 教育心理学概説 教育制度概説	教職論	初等教科教育法を4教科以上	初等教育実習I	初等教育実習II 教職実践演習(小)

中学校・高等学校教諭免許状取得希望者

第1段階		第2段階		第3段階
		第1段階に合格した場合のみ履修できる		第2段階に合格した場合のみ履修できる
(1年次配置科目)		(3年次配置科目)		(4年次配置科目)
教育原理A (教育思想概説) 教育心理 (教育心理学概説) 教育原理B (教育制度概説)	教職論	中等教育実習I 国語科教育法 又は 国語科教材論 社会科教育法 又は 社会科教材論 地理歴史科教育法 又は 地理歴史科教材論 公民科教育法 又は 公民科教材論 英語科教育法(注1) 又は 英語科教育法特論(注1) フランス語科教育法 (フランス語教授法I(注2)) 又は フランス語科教育法特論 理科教育法I及び理科教育法II 又は 理科教材論 数学科教育法 又は 数学科教育法特論 工業科教育法 情報科教育法 又は 情報科教育法特論		中等教育実習II A 中等教育実習II B 教職実践演習(中・高)

(注1) 英米文学科の学生は、第1段階の科目を修得していなくても「英語科教育法」「英語科教育法特論」を履修することができます。

(注2) フランス文学科の学生は、第1段階の科目を修得していなくても「フランス語教授法I」を履修することができます。

5. 教職課程科目

配置表

文学部

教育人間科学部

理工学部

社会情報学部

教職課程科目は教育職員免許状の取得を希望し、申請した学生以外は履修できません。

	科目名	単位数	履修年次	
教職課程科目	教職論	2	2	
	教育原理A	2	1	
	教育心理	4	1	
	教育原理B	2	1	
	教育課程編成法（中等）	2	3・4	
	国語科教育法	4	3	
	国語科教材論	4	3	
	社会科教育法	4	3	
	社会科教材論	4	3	
	地理歴史科教育法	2	3	
	地理歴史科教材論	2	3	
	公民科教育法	2	3	
	公民科教材論	2	3	
	英語科教育法	4	3	
	英語科教育法特論	4	3	
	フランス語科教育法	4	3	
	フランス語科教育法特論	4	3	
	理科教育法I	2	3	
	理科教育法II	2	3	
	理科教材論	4	3	
	数学科教育法	4	3	
	数学科教育法特論	4	3	
	工業科教育法	4	3	
	情報科教育法	2	3	
	情報科教育法特論	2	3	
	道徳教育指導法（中等）	2	3・4	
	特別活動論（中等）	2	3・4	
	教育方法の研究（中等）	2	3・4	
	生徒・進路指導論（中等）	2	3・4	
	教育相談（中等）	2	3・4	
	幼児教育実習I	1	3	
	幼児教育実習II	4	4	
	初等教育実習I	1	3	
	初等教育実習II	4	4	
	中等教育実習I	1	3	
	中等教育実習II A	2	4	
	中等教育実習II B	2	4	
	教職実践演習（幼）	2	4	
	教職実践演習（小）	2	4	
	教職実践演習（中・高）	2	4	

6. 本学で取得可能な資格 (取得可能な資格の種類(学部・学科別))

本学で取得可能な資格の種類は次のとおりです。

学 部	学 科	資 格 の 種 類
文学部	英米文学科	司書教諭・司書・社会教育主事・学芸員
	フランス文学科	
	日本文学科	
	史学科	
	比較芸術学科	司書・社会教育主事・学芸員
教育人間科学部	教育学科	司書教諭・司書・社会教育主事・学芸員
	心理学科	司書・社会教育主事・学芸員
経済学部	経済学科	司書・社会教育主事・学芸員
	現代経済デザイン学科	
法学部	法学科	司書・社会教育主事・学芸員
経営学部	経営学科	司書・社会教育主事・学芸員
	マーケティング学科	
国際政治経済学部	国際政治学科	司書・社会教育主事・学芸員
	国際経済学科	
	国際コミュニケーション学科	
総合文化政策学部	総合文化政策学科	司書・社会教育主事・学芸員
理工学部	物理・数理学科	司書教諭・司書・社会教育主事・学芸員
	化学・生命科学科	
	電気電子工学科	
	機械創造工学科	
	経営システム工学科	司書・社会教育主事・学芸員
	情報テクノロジー学科	司書教諭・司書・社会教育主事・学芸員
社会情報学部	社会情報学科	司書教諭・司書・社会教育主事・学芸員
地球社会共生学部	地球社会共生学科	司書・社会教育主事・学芸員

7. 各種資格の取得希望申請について

各種資格（司書教諭・司書・社会教育主事・学芸員）の取得を希望する者は、入学年度適用の『教職課程履修の手引』を熟読の上、前期履修登録期間に、Web の履修登録画面から「教職・各種資格申請」の画面を開き、登録を行ってください。申請を行わなければ履修できない科目がありますので注意してください。

この申請は、毎年度前期履修登録期間に必ず行うものであり、在学中における申請内容の変更・取消、またはその有無にかかわらず、各種資格履修継続の意思を持っている場合には、毎年度申請を更新してください。申請内容は毎年度末にクリアされます。

8. 資格課程料の納付方法

各種資格（司書教諭・司書・社会教育主事・学芸員）の申請登録（Web）をすると、それぞれの資格について資格課程料を納付することになります。納付時期は3年次または4年次で最初に申請登録をした年度の後期学費納付時となり、在学中1回の納付となります。たとえ必要科目の履修登録をしなくても、各種資格の申請登録（Web）によって資格課程料が後期学費に加算されますので、熟考の上申請をしてください。また、申請登録（Web）の取消しは、前期履修登録期間内しか行えません。なお、一旦納付された資格課程料は、いかなる理由があっても返還しません。

※各種資格の取得を希望する者は、毎年度、各種資格の申請登録（Web）を行ってください。
※学費を前期納付時に一括納付した者については、資格課程料の納付時期は9月となります。

9. 各種資格取得に必要な科目の履修について 履修上の注意

各種資格取得に必要な科目の履修は、1年次の年度初頭に開催される**各種資格オリエンテーション**で配付される入学年度適用の『教職課程履修の手引』に従ってください。

また、履修方法・科目名称などの変更があった場合には、年度初頭に開催される2年次生対象の**司書教諭・司書・社会教育主事オリエンテーション**、**学芸員オリエンテーション**などで資料を配付しますので、必ず確認してください。

各種資格関係の**オリエンテーション・説明会**および**手続**などの詳細については、**年度初頭行事日程**（学生ポータルに掲載）、教職課程掲示板で確認してください。

オリエンテーション・説明会に欠席したり、指定期間内に「博物館実習I」・「ミュージアム実習I」予備登録や各種資格申請などの手続を行わなかった場合、卒業時までに資格の取得ができない事態に陥ることがありますので、遗漏のないよう自己管理してください（ただし、司書教諭資格の取得時期については、『教職課程履修の手引』を参照してください）。

履修順序のある科目

司書および学芸員資格取得のための科目には、「履修順序」が定められたものがあります。詳細については、下表および『教職課程履修の手引』の司書および学芸員の項を参照してください。

また、学部・学科別の取得可能な資格の種類は、「6. 本学で取得可能な資格」の表のとおりです。

（司書資格取得に必要な科目の履修順序）

第1段階	第2段階
2年次以降履修できる	第1段階の科目に合格した翌年度以降にのみ履修できる
(2年次配置科目)	(3・4年次配置科目)
図書館情報学概論	情報サービス論II 情報サービス論III メディア組織法II メディア組織法III

（学芸員資格取得に必要な科目の履修順序）

第1段階	第2段階	
2・3年次のみ履修できる	3年次のみ履修できる	
(2年次配置科目)	(3年次配置科目)	
博物館概論 博物館経営論 博物館資料論	博物館実習I	博物館実習II

- ・「博物館実習I」は3年次生しか履修できません。
- ・「博物館実習I」の履修については、2年次後期の予備登録が必要です。受講者を制限する必要が生じた場合は、予備登録後に選抜試験を実施します。
- ・「博物館実習I」予備登録の日程については、教職課程掲示板で確認してください。

履修順序のある科目の登録方法

第1段階		第2段階
2・3年次のみ履修できる(注1)	3年次のみ履修できる	第1段階に合格した場合のみ履修できる
(2年次配置科目)	(3年次配置科目)	(4年次配置科目)
ミュージアム概論 ミュージアム経営論 ミュージアム資料論	ミュージアム実習I	ミュージアム実習II

- ・「ミュージアム実習I」は3年次生しか履修できません。
 - ・「ミュージアム実習I」の履修については、2年次後期の予備登録が必要です。受講者を制限する必要が生じた場合は、予備登録後に選抜試験を実施します。
 - ・「ミュージアム実習I」予備登録の日程については、教職課程掲示板で確認してください。
- (注1) 総合文化政策学科の学生は、自学科の専門科目として「ミュージアム概論」、「ミュージアム経営論」、「ミュージアム資料論」を4年次で履修することができますが、第1段階の科目に合格しないと第2段階の「ミュージアム実習II」は履修できないので、履修順序に注意してください。

- ① 「博物館実習I」および「ミュージアム実習I」(3年次配置科目)は、事前登録科目です。2年次後期に予備登録をし、必要に応じて実施される3年次年度初頭の選抜試験に合格することにより事前登録されるので、履修登録期間中に個人が登録する必要はありません。履修登録期間中に、Webの履修登録画面で登録内容を確認してください。
- ② 「博物館実習II」および「ミュージアム実習II」(4年次配置科目)は、Webの履修登録画面から各自が登録をしてください。履修順序の条件を満たしていない場合は、登録することができません。

XI. 大学院について

本学には、より高度な専門知識と技術の修得について高い評価をうけている「大学院」各研究科・専攻に加え、時代と社会の要請に応える高度専門職業人養成の「専門職大学院」があります。

学部から本学「大学院」「専門職大学院」へ進学を希望する学生は、詳細を下記に問い合わせてください。

《問い合わせ先》

大学院

進学希望研究科	問い合わせ先（担当部署）
文学研究科	
教育人間科学研究科	
経済学研究科	教務課 所在：青山キャンパス 17号館2階
法学研究科	
経営学研究科	
国際政治経済学研究科	
総合文化政策学研究科	
理工学研究科	学務課
社会情報学研究科	所在：相模原キャンパス B棟1階

専門職大学院

進学希望研究科	問い合わせ先（担当部署）
国際マネジメント研究科（ビジネススクール）	
法務研究科（ロースクール）	専門職大学院教務課
会計プロフェッショナル研究科（アカウンティングスクール）	所在：青山キャンパス 17号館2階

*青山学院大学ホームページ (<http://www.aoyama.ac.jp>) にも、情報が載っていますので、参照してください。

*上記の内容に変更が生じた場合は、「学生ポータル」でお知らせします。

大学院 入試情報一覧 (2017年度入試実績)

		学内進学者選抜	内部推薦	外部推薦	一般(秋)	一般(春)	大学院科目特別履修資格試験※1
文学研究科	英米文学専攻*1				○	○	○
	フランス文学・語学専攻*1				○	○	○
	日本文学・日本語専攻*1				○	○	○
	史学専攻*1				○	○	○
	比較芸術学専攻*1				○	○	○
教育人間科学研究科	教育学専攻*1				○	○	
	心理学専攻*1 心理学コース 臨床心理学コース	○					○
	経済学専攻*1	○			○	○	○
経済学研究科	公共・地域マネジメント専攻*1	○			○	○	○
	私法専攻*1		○	○	○	○	○
	公法専攻*1						○
法学研究科	ビジネス法務専攻*2				○ (実施時期は要問い合わせ)		○
	経営学専攻*1	○			○	○	○
	国際政治学専攻*2				○	○	
国際政治経済学研究科	国際経済学専攻*2	○			○	○	○
	国際コミュニケーション専攻*2						
	文化創造マネジメント専攻*2	○			○	○	
総合文化政策学研究科	総合文化政策学専攻*3	○			○	○	
	理物理学専攻*1 基礎科学コース 化学コース 機能物質創成コース 生命科学コース 電気電子工学コース 機械創造コース 知能情報コース マネジメントテクノロジーコース	○			○ (実施時期は要問い合わせ)		
社会情報学研究科	社会情報学専攻*1 社会情報学コース ヒューマンイノベーションコース	○			○ (実施時期は要問い合わせ)		○

専門職大学院 入試情報一覧 (2017年度入試実績)

		自己推薦・指定学部推薦入試						特別入試	一般入試						大学院科目特別履修資格試験※1
		7月	9月	10月	11月	1月	3月		7月	8月	10月	11月	12月	1月	
国際マネジメント研究科	国際マネジメントサイエンス専攻*3									○				○	
	国際マネジメント専攻*4									○		○	○	○	
法務研究科	法務専攻*4							○	○	○	○	○	○		○
会計プロフェッショナル研究科	会計プロフェッショナル専攻*4	○	○	○	○	○	○			○					○

* 1 博士前期課程

* 2 修士課程

* 3 博士課程（5年一貫制）

* 4 専門職学位課程

※ 1 「大学院科目特別履修資格試験」に合格した者は、学部4年次で大学院科目を履修できます。

経済学研究科・経営学研究科では「先取り科目履修方式」もあります。

文学研究科では2017年度より「先取り科目履修方式」を導入しています。

教務窓口について

窓口で取り扱う業務：

- 履修・成績に関すること
- 授業に関すること
- 休学・退学などの学籍に関する願出
- 教職課程(教員免許状)および各種資格(司書教諭・司書・社会教育主事・学芸員)取得に関すること
- 証明書に関すること

【窓口・取扱時間】

キャンパス	担当窓口	事務取扱時間	
青山キャンパス	学務部 教務課 (17号館2階 スチューデントセンター)	(月～金) 9:00～11:30 12:30～18:30	(土) 9:00～11:30 12:30～15:00
	学務部 教職課程課 (17号館2階 スチューデントセンター)	(月・水・木) 9:00～11:30 12:30～17:00 (火・金) 9:00～11:30 12:30～18:30	(土) 9:00～11:30
相模原キャンパス	学務課 (B棟1階 スチューデントセンター)	(月～金) 9:00～11:30 12:30～17:00	(土) 9:00～11:30

*上記の内容に変更が生じた場合は、「学生ポータル」でお知らせします。

*長期休業など、授業期間以外の事務取り扱いについては「学生ポータル」でお知らせします。

*電話など、窓口以外での受付には原則として応じません。

*提出物は期限を厳守してください。締切後の取り扱いは一切行いません。

【各種証明書】

種類	交付方法	問い合わせ窓口		手数料 (1通につき)
		青山キャンパス	相模原キャンパス	
①在学証明書	自動発行機	教務課	学務課	和文 400円 英文 400円 ※卒業証明書は 窓口発行
②成績証明書				
③履修科目証明書				
④卒業見込証明書				
⑤学力に関する証明書	窓口	教職課程課	学務課 教職課程担当	和文 400円 ※申請5日後に 交付
⑥教員免許状取得見込証明書				
⑦各種資格取得見込証明書				
⑧健康診断証明書（和文）	自動発行機	保健管理センター		和文 400円 英文 400円 ※英文は申請1週 間後に交付
⑨健康診断証明書（英文）	窓口			

- 注意 -
- ・スケジュール等詳細は学生ポータルを参照してください。
 - ・自動発行機による証明書は、本学書式による証明書です。
 - ・提出先が定めた指定書式による証明書が必要な場合は、別途各在籍キャンパスの証明書取扱窓口まで問い合わせてください。
 - ・証明書用封筒は学務部教務課（青山キャンパス）・学務課（相模原キャンパス）又は、保健管理センター窓口でお渡しします。また、厳封が必要な場合は窓口に申し出てください。
 - ・上記以外の証明書が必要な場合は窓口で相談してください。

地の塩、世の光

The Salt of the Earth,The Light of the World

青山学院スクール・モットー

学生番号

氏名